

⑤

令和 4 年 度

静岡市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

静 岡 市 監 査 委 員

05静監第775号

令和5年8月28日

静岡市長 難波喬司様

静岡市監査委員 遠藤正方

同 白鳥三和子

同 畑田響

同 後藤哲朗

令和4年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年度各種会計（一般会計・13特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和2年静岡市監査委員告示第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 各種会計歳入歳出決算

第1	審査の基準	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の主な実施内容	8
第6	審査の実施場所及び日程	8
第7	審査の結果	8
第8	決算の概要	10
1	各種会計総括	10
(1)	歳入歳出の状況	10
(2)	債務負担行為の状況	13
(3)	市債の状況	13
(4)	普通会計における財政指標等	15
2	一般会計	18
(1)	決算の総括	18
(2)	歳入の概要	22
(3)	歳出の概要	38
3	特別会計	56
(1)	電気事業経営記念基金会計	57
(2)	土地区画整理清算金会計	58
(3)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	59
(4)	公債管理事業会計	60
(5)	競輪事業会計	61
(6)	国民健康保険事業会計	63
(7)	農業集落排水事業会計	66
(8)	駐車場事業会計	67
(9)	介護保険事業会計	68
(10)	介護保険サービス会計	69

(11) 中央卸売市場事業会計	70
(12) 後期高齢者医療事業会計	71
(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	73
4 財産に関する調書	74
(1) 公有財産	74
(2) 物品	77
(3) 債権	78
(4) 基金	79
第9 意見	80
1 令和4年度予算	80
2 令和4年度決算	81
(1) 一般会計の決算状況	81
(2) 特別会計の決算状況	82
(3) 令和4年度決算の評価	83
3 令和4年度予算の執行状況等	88
(1) 大河ドラマ活用推進事業／歴史文化施設建設・管理運営事業	88
(2) 海洋文化施設建設事業	89
(3) 「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」推進事業	90
(4) Lifeを守る自殺予防事業	91
(5) プラモデル化計画に基づく「静岡市プラモデルプライドプロジェクト」	91
4 総括	93

II 基金運用状況

第1 審査の基準	95
第2 審査の種類	95
第3 審査の対象	95
第4 審査の着眼点	95
第5 審査の主な実施内容	95
第6 審査の実施場所及び日程	95
第7 審査の結果	96
第8 概要	97

令和4年度静岡市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

1 審査の名称

令和4年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 根拠法令

地方自治法第233条第2項

第3 審査の対象

1 一般会計

令和4年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和4年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算

(3) 令和4年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算

(4) 令和4年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算

(5) 令和4年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算

(6) 令和4年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(7) 令和4年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算

(8) 令和4年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算

(9) 令和4年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算

(10) 令和4年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算

(11) 令和4年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算

(12) 令和4年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(13) 令和4年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書及びその附属書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
- 2 決算書及びその附属書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は、効率的かつ適正に行われているか。
- 4 財政状態は良好か。

第5 審査の主な実施内容

令和4年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所

監査委員事務局執務室等

- 2 日程

令和5年6月14日から令和5年8月18日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、令和4年度各種会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである（普通会計の金額を除く。）。
- (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
- (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
- (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
- (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

第8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 4	361,994,311	△2,329,247	115.1	351,002,823	△3,831,874	114.6
	R 3	364,323,558	△47,027,278	115.8	354,834,697	△48,316,310	115.8
	R 2	411,350,837	87,993,201	130.8	403,151,007	87,759,391	131.6
	R 元	323,357,635	8,831,635	102.8	315,391,616	8,992,493	102.9
	H30	314,526,000	—	100.0	306,399,122	—	100.0
特 別 会 計	R 4	238,132,461	△6,397,270	100.1	234,176,395	△6,225,698	99.5
	R 3	244,529,731	19,141,329	102.7	240,402,093	18,588,492	102.1
	R 2	225,388,401	△3,254,865	94.7	221,813,600	△4,595,781	94.2
	R 元	228,643,266	△9,356,852	96.1	226,409,382	△8,949,505	96.2
	H30	238,000,119	—	100.0	235,358,888	—	100.0
合 計	R 4	600,126,772	△8,726,517	108.6	585,179,218	△10,057,572	108.0
	R 3	608,853,290	△27,885,948	110.2	595,236,790	△29,727,818	109.9
	R 2	636,739,238	84,738,336	115.2	624,964,608	83,163,609	115.4
	R 元	552,000,902	△525,217	99.9	541,800,998	42,988	100.0
	H30	552,526,119	—	100.0	541,758,010	—	100.0

(注) すう勢指数は、平成30年度を100.0とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	402,338,614	241,913,419	644,252,033	638,054,699	6,197,334	1.0
調 定 額	363,759,755	241,053,771	604,813,526	613,854,897	△9,041,370	△1.5
収 入 済 額	361,994,311	238,132,461	600,126,772	608,853,290	△8,726,517	△1.4
収入済額のうち 還付未済額	81,395	97,646	179,042	185,877	△6,835	△3.7
収入済額の予算現 額に対する執行率	90.0	98.4	93.2	95.4	△2.2	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.5	98.8	99.2	99.2	0.0	—
不 納 欠 損 額	208,083	527,409	735,493	787,537	△52,044	△6.6
収 入 未 済 額	1,638,755	2,491,547	4,130,302	4,399,947	△269,644	△6.1

(ア) 不納欠損額は7億3,549万円で、前年度に比べ5,204万円(6.6%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億4,440万円、諸収入5,673万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税4億6,111万円、介護保険事業会計の保険料4,044万円である。

(イ) 収入未済額は41億3,030万円で、調定額の0.7%を占めており、前年度に比べ2億6,964万円(6.1%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税10億4,751万円、諸収入4億5,141万円、使用料及び手数料9,732万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税14億9,388万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億4,517万円、介護保険事業会計の保険料1億5,828万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	402,338,614	241,913,419	644,252,033	638,054,699	6,197,334	1.0
支 出 済 額	351,002,823	234,176,395	585,179,218	595,236,790	△10,057,572	△1.7
翌年度繰越額	23,577,260	36,785	23,614,045	17,267,042	6,347,003	36.8
不 用 額	27,758,530	7,700,238	35,458,769	25,550,866	9,907,903	38.8
執 行 率	87.2	96.8	90.8	93.3	△2.5	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は236億1,404万円で、前年度に比べ63億4,700万円(36.8%)増加していた。

(イ) 不用額は354億5,876万円で、前年度に比べ99億790万円(38.8%)増加していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額16億2,182万円を除いた額は338億3,694万円で、この額が予算現額に占める割合は5.3%となり、前年度を1.6ポイント上回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	361,994,311	238,132,461	600,126,772	608,853,290	△8,726,517	△1.4
B 歳出総額	351,002,823	234,176,395	585,179,218	595,236,790	△10,057,572	△1.7
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	10,991,488	3,956,065	14,947,554	13,616,499	1,331,054	9.8
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	4,158,905	24,885	4,183,790	2,993,926	1,189,863	39.7
E 実質収支 (C-D)	6,832,583	3,931,180	10,763,764	10,622,573	141,191	1.3
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.9	1.7	1.8	1.7	0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和3年度以前 設定限度額		令和4年度新規 設定限度額		令和4年度現在 設定限度額		令和3年度末 までの支出済額	令和4年度 支出済額	令和5年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	132	42,799,805	79	38,638,016	211	81,437,821	33,341,889	4,307,510	46,606,016
特別会計	11	185,562	8	98,992	19	284,554	623,646	392,037	260,342
計	143	42,985,367	87	38,737,008	230	81,722,375	33,965,536	4,699,548	46,866,359

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は87件387億3,700万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は230件817億2,237万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は46億9,954万円で、翌年度以降の支出予定額は468億6,635万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	482,979,921	36,152,400	31,049,169	1,727,772	32,776,941	488,083,152
特別会計	10,343,893	327,900	767,203	140,988	908,191	9,904,590
計	493,323,814	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742

ア 本年度の市債借入額は364億8,030万円で、前年度に比べ4億1,660万円(1.2%)増加していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は6.1%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

イ 本年度の元利償還額は336億8,513万円で、前年度に比べ2億4,338万円(0.7%)増加していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.8%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は4,979億8,774万円で、前年度に比べ46億6,392万円(0.9%)増加していた。

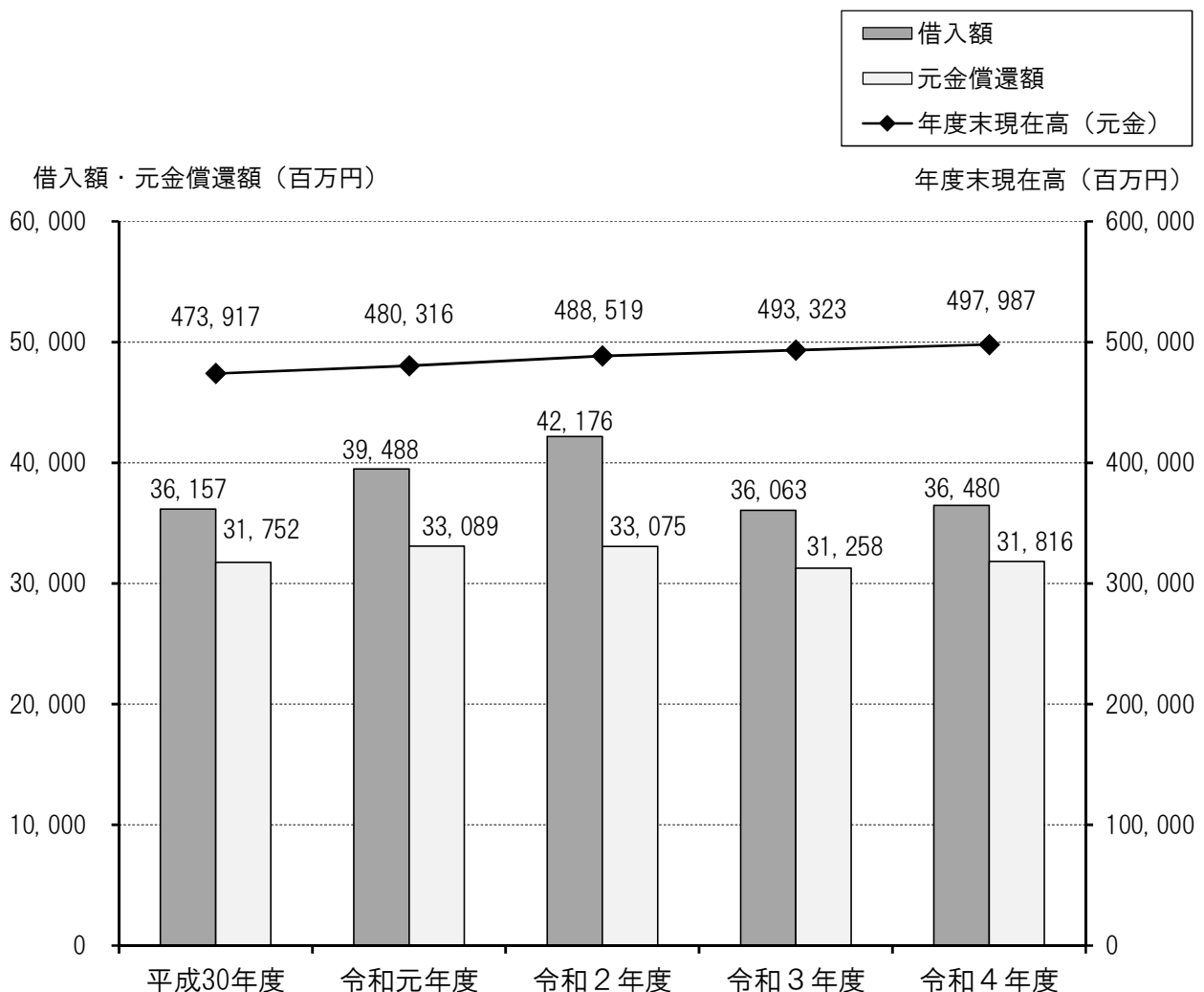
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350
R 2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571
R 元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747
H30	36,157,700	31,752,247	3,774,423	35,526,670	473,917,772	677,078

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除した数値である。

(注2) 平成30年度及び令和元年度の数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 平成30年度及び令和元年度の数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳入総額 (A)	360,822,341	363,053,431	△2,231,090
歳出総額 (B)	349,544,762	353,330,636	△3,785,874
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	11,277,579	9,722,795	1,554,784
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	4,411,306	3,131,119	1,280,187
実質収支 (E) (C) - (D)	6,866,273	6,591,676	274,597
実質収支比率 (E) / (J) × 100	3.5	3.3	0.2
単年度収支 (F)	274,597	1,249,137	△974,540
積立金 (G)	3,301,133	5,200,285	△1,899,152
繰上償還金 (H)	31,942	0	31,942
積立金取崩し額 (I)	3,270,960	2,209,100	1,061,860
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	336,712	4,240,322	△3,903,610
基準財政収入額	124,812,448	120,790,628	4,021,820
基準財政需要額	149,795,246	145,748,567	4,046,679
財政力指数	0.849	0.866	△0.017
経常収支比率	93.1	90.0	3.1
標準財政規模 (J)	193,465,064	199,938,663	△6,473,599

(区 分)		(令 和 4 年 度)	(令 和 3 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		96.4	91.7	4.7
地方債現在高		442,951,378	442,132,890	818,488
積立金現在額		38,562,056	37,699,849	862,207
収益事業収入額		1,895,589	2,195,601	△300,012
債務負担行為額		44,734,588	23,965,681	20,768,907
歳入	自主財源 (構成比率)	169,364,639 (46.9)	165,009,780 (45.5)	4,354,859 (1.4)
	依存財源 (構成比率)	191,457,702 (53.1)	198,043,651 (54.5)	△6,585,949 (△1.4)
歳出	義務的経費 (構成比率)	192,388,540 (55.1)	197,539,228 (55.9)	△5,150,688 (△0.8)
	投資的経費 (構成比率)	42,397,271 (12.1)	39,763,947 (11.3)	2,633,324 (0.8)
	その他 (構成比率)	114,758,951 (32.8)	116,027,461 (32.8)	△1,268,510 (0.0)

(注1) 令和4年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模 (百万円)	193,465	199,938	190,502	187,789	188,209
実質収支比率 (%)	3.5	3.3	2.8	2.7	2.8
財政力指数	0.849	0.866	0.888	0.891	0.903
経常収支比率 (%)	93.1	90.0	94.6	94.7	92.6
経常一般財源等比率 (%)	96.4	91.7	92.1	93.3	92.0

用語説明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	402,338,614	363,759,755	(81,395) 361,994,311	90.0	99.5	208,083	1,638,755
令和3年度	389,652,043	366,216,801	(97,410) 364,323,558	93.5	99.5	207,845	1,782,808
比較増減	12,686,571	△2,457,046	(△16,015) △2,329,247	△3.5	0.0	238	△144,052
増減率	3.3	△0.7	(△16.4) △0.6	—	—	0.1	△8.1

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

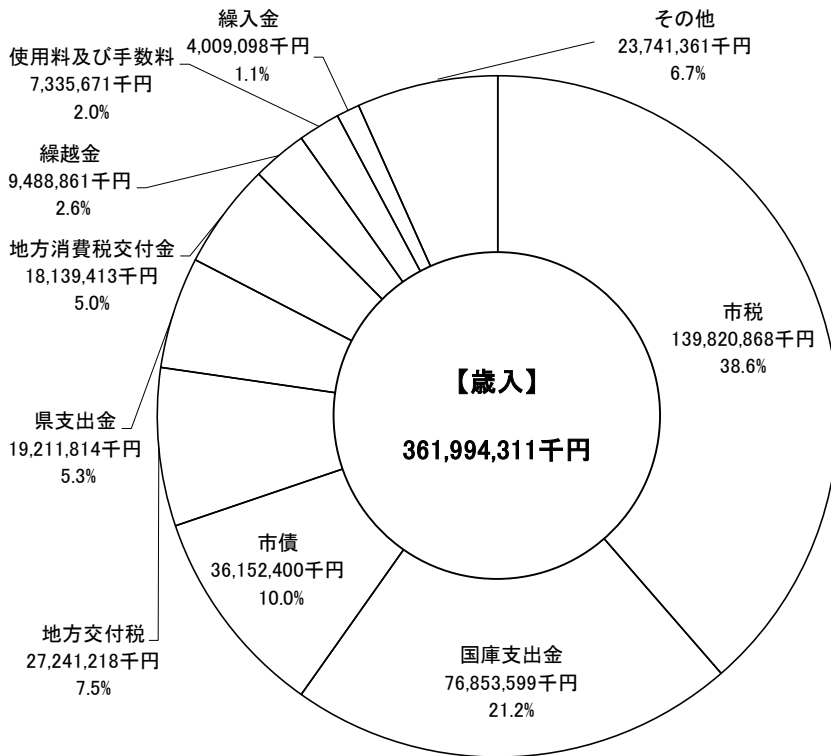
歳 出

(単位 千円・比率 %)

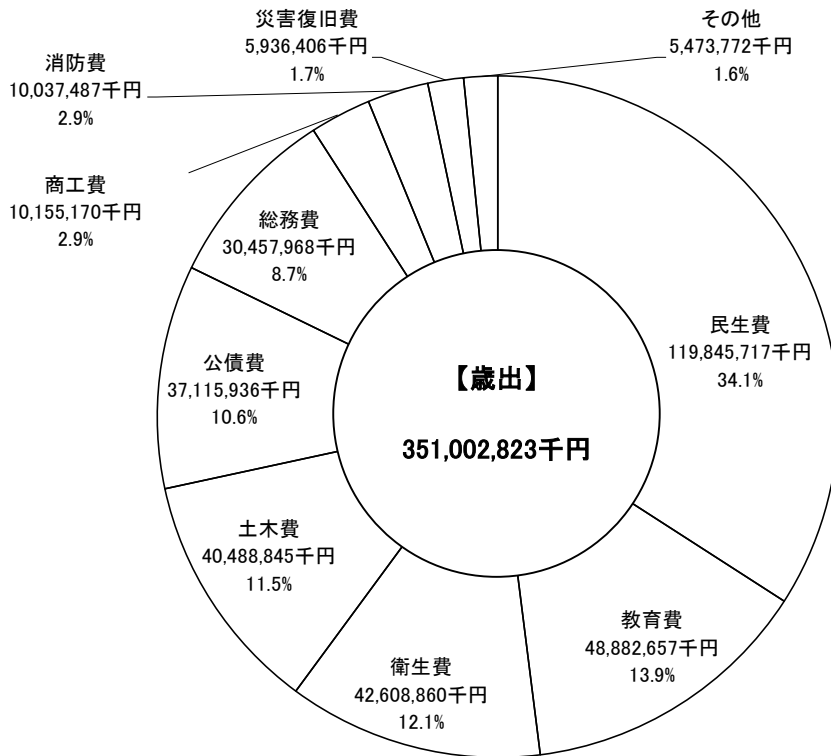
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	402,338,614	351,002,823	87.2	23,577,260	27,758,530
令和3年度	389,652,043	354,834,697	91.1	17,238,112	17,579,233
比較増減	12,686,571	△3,831,874	△3.9	6,339,148	10,179,297
増減率	3.3	△1.1	—	36.8	57.9

令和4年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 361,994,311 千円】



【歳出総額 351,002,823 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,619 億 9,431 万円で、予算現額に対する執行率は 90.0%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 23 億 2,924 万円 (0.6%) 減少していた。

増加した主なものは、市税 19 億 4,631 万円、繰越金 12 億 8,903 万円、県支出金 11 億 3,190 万円、地方交付税 10 億 324 万円であり、一方、減少した主なものは、国庫支出金 84 億 1,286 万円、地方特例交付金 13 億 3,924 万円である。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と同じであった。

(エ) 不納欠損額は 2 億 808 万円で、前年度に比べ 23 万円 (0.1%) 増加していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 4,440 万円で、全体の 69.4%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 16 億 3,875 万円で、前年度に比べ 1 億 4,405 万円 (8.1%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 10 億 4,751 万円で、全体の 63.9%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,510 億 282 万円で、予算現額に対する執行率は 87.2%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 38 億 3,187 万円 (1.1%) 減少していた。

増加した主なものは、災害復旧費 42 億 7,397 万円、商工費 35 億 7,379 万円、衛生費 23 億 9,620 万円であり、一方、減少した主なものは、総務費 78 億 6,326 万円、土木費 32 億 6,200 万円、民生費 29 億 5,471 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 235 億 7,726 万円で、前年度に比べ 63 億 3,914 万円 (36.8%) 増加していた。

(エ) 不用額は 277 億 5,853 万円で、前年度に比べ 101 億 7,929 万円 (57.9%) 増加していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	361,994,311	364,323,558	△2,329,247	△0.6
B 歳出総額	351,002,823	354,834,697	△3,831,874	△1.1
C 形式収支 (A-B)	10,991,488	9,488,861	1,502,626	15.8
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	4,158,905	2,964,996	1,193,908	40.3
E 実質収支 (C-D)	6,832,583	6,523,864	308,718	4.7
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.9	1.8	0.1	—

(ア) 形式収支は109億9,148万円で、前年度に比べ15億262万円(15.8%)増加していた。

(イ) 実質収支は68億3,258万円で、前年度に比べ3億871万円(4.7%)増加していた。

また、歳入総額に対する割合は1.9%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	139,820,868	38.6	137,874,553	37.8	1,946,315	1.4
	繰 越 金	9,488,861	2.6	8,199,829	2.3	1,289,032	15.7
	使用料及び手数料	7,335,671	2.0	7,380,973	2.0	△45,302	△0.6
	そ の 他	14,191,207	4.0	13,124,550	3.6	1,066,657	8.1
	小 計	170,836,609	47.2	166,579,907	45.7	4,256,702	2.6
依存財源	国庫支出金	76,853,599	21.2	85,266,464	23.4	△8,412,864	△9.9
	市 債	36,152,400	10.0	35,743,900	9.8	408,500	1.1
	地方交付税	27,241,218	7.5	26,237,972	7.2	1,003,246	3.8
	そ の 他	50,910,484	14.1	50,495,315	13.9	415,168	0.8
	小 計	191,157,702	52.8	197,743,651	54.3	△6,585,949	△3.3
合 計		361,994,311	100.0	364,323,558	100.0	△2,329,247	△0.6

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 47.2%、依存財源 52.8%となっていた。

(イ) 自主財源は1,708億3,660万円で、前年度と比べ42億5,670万円(2.6%)増加していた。これは主に、市税が19億4,631万円、繰越金が12億8,903万円、その他自主財源が10億6,665万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は1,911億5,770万円で、前年度と比べ65億8,594万円(3.3%)減少していた。これは主に、地方交付税の増加はあったものの国庫支出金が84億1,286万円減少したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を1.5ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	139,820,868	38.6	137,874,553	37.8	1,946,315	1.4
2 地 方 譲 与 税	2,442,616	0.7	2,435,792	0.7	6,824	0.3
3 利 子 割 交 付 金	54,612	0.0	77,425	0.0	△22,813	△29.5
4 配 当 割 交 付 金	610,165	0.2	657,473	0.2	△47,308	△7.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	620,955	0.2	937,408	0.3	△316,453	△33.8
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	124,601	0.0	143,499	0.0	△18,898	△13.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,080,841	0.6	1,818,226	0.5	262,615	14.4
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,139,413	5.0	17,435,205	4.8	704,208	4.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,039	0.0	24,529	0.0	510	2.1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	437,759	0.1	340,212	0.1	97,546	28.7
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,754,348	1.6	5,761,319	1.6	△6,970	△0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	1,110,003	0.3	2,449,250	0.7	△1,339,247	△54.7
13 地 方 交 付 税	27,241,218	7.5	26,237,972	7.2	1,003,246	3.8
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	298,315	0.1	335,064	0.1	△36,749	△11.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	952,898	0.3	914,388	0.2	38,509	4.2
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,335,671	2.0	7,380,973	2.0	△45,302	△0.6
17 国 庫 支 出 金	76,853,599	21.2	85,266,464	23.4	△8,412,864	△9.9
18 県 支 出 金	19,211,814	5.3	18,079,910	5.0	1,131,903	6.3
19 財 産 収 入	438,118	0.1	492,644	0.1	△54,525	△11.1
20 寄 附 金	916,533	0.3	457,459	0.1	459,073	100.4
21 繰 入 金	4,009,098	1.1	3,142,188	0.9	866,910	27.6
22 繰 越 金	9,488,861	2.6	8,199,829	2.3	1,289,032	15.7
23 諸 収 入	7,874,558	2.2	8,117,869	2.2	△243,311	△3.0
24 市 債	36,152,400	10.0	35,743,900	9.8	408,500	1.1
計	361,994,311	100.0	364,323,558	100.0	△2,329,247	△0.6

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	139,100,000	140,932,003	139,820,868	100.5	99.2	144,404	1,047,511	80,781
令和3年度	135,983,000	139,119,070	137,874,553	101.4	99.1	159,442	1,181,859	96,785
比較増減	3,117,000	1,812,932	1,946,315	△0.9	0.1	△15,037	△134,347	△16,003
増減率	2.3	1.3	1.4	—	—	△9.4	△11.4	△16.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
市民税	64,754,525	64,871,437	△116,912	△0.2	103,832	683,541	65,415
固定資産税	53,619,572	52,187,430	1,432,142	2.7	29,732	268,309	11,918
軽自動車税	1,868,777	1,750,490	118,287	6.8	3,900	18,659	625
市たばこ税	4,584,963	4,324,109	260,853	6.0	—	—	—
鉱産税	84	104	△19	△18.8	—	—	—
入湯税	37,368	30,633	6,734	22.0	—	—	4
事業所税	4,301,123	4,305,944	△4,820	△0.1	—	14,745	119
都市計画税	10,654,453	10,404,403	250,049	2.4	6,939	62,255	2,697

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 19 億 4,631 万円 (1.4%) 増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置が終了したことなどにより固定資産税が 14 億 3,214 万円 (2.7%) 増加したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 38.6% で、前年度を 0.8 ポイント上回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 205,343 円で、前年度に比べ 4,579 円増加していた。
- (3) 不納欠損額は 1 億 4,440 万円で、前年度に比べ 1,503 万円 (9.4%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 1 億 383 万円、固定資産税 2,973 万円である。
- (4) 収入未済額は 10 億 4,751 万円で、前年度に比べ 1 億 3,434 万円 (11.4%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 6 億 8,354 万円、固定資産税 2 億 6,830 万円、都市計画税 6,225 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	140,932,003	139,119,070	141,974,652	144,135,046	141,696,723
収入済額	139,820,868	137,874,553	139,758,946	142,602,555	139,921,697
収入未済額	1,047,511	1,181,859	2,142,580	1,473,767	1,583,216
収入率	99.2	99.1	98.4	98.9	98.7

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,450,000	2,442,616	2,442,616	99.7	100.0	—	—
令和3年度	2,245,000	2,435,792	2,435,792	108.5	100.0	—	—
比較増減	205,000	6,824	6,824	△8.8	0.0	—	—
増減率	9.1	0.3	0.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	847,573	891,279	△43,706	△4.9	—	—
自動車重量譲与税	1,125,380	1,124,816	564	0.1	—	—
地方道路譲与税	0	0	0	△62.5	—	—
森林環境譲与税	283,310	216,026	67,284	31.1	—	—
特別とん譲与税	140,058	156,206	△16,147	△10.3	—	—
石油ガス譲与税	46,295	47,465	△1,170	△2.5	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	83,000	54,612	54,612	65.8	100.0	—	—
令和3年度	103,000	77,425	77,425	75.2	100.0	—	—
比較増減	△20,000	△22,813	△22,813	△9.4	0.0	—	—
増 減 率	△19.4	△29.5	△29.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は 5,461 万円で、予算現額に対する執行率は 65.8%となっていた。これは、県税である県民税利子割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 2,281 万円 (29.5%) 減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	698,000	610,165	610,165	87.4	100.0	—	—
令和3年度	478,000	657,473	657,473	137.5	100.0	—	—
比較増減	220,000	△47,308	△47,308	△50.1	0.0	—	—
増 減 率	46.0	△7.2	△7.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は 6 億 1,016 万円で、予算現額に対する執行率は 87.4%となっていた。これは、県税である県民税配当割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	949,000	620,955	620,955	65.4	100.0	—	—
令和3年度	608,000	937,408	937,408	154.2	100.0	—	—
比較増減	341,000	△316,453	△316,453	△88.8	0.0	—	—
増 減 率	56.1	△33.8	△33.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は6億2,095万円で、予算現額に対する執行率は65.4%となっていた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ3億1,645万円(33.8%)減少していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	129,000	124,601	124,601	96.6	100.0	—	—
令和3年度	120,000	143,499	143,499	119.6	100.0	—	—
比較増減	9,000	△18,898	△18,898	△23.0	0.0	—	—
増 減 率	7.5	△13.2	△13.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1,889万円(13.2%)減少していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が減収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,839,000	2,080,841	2,080,841	113.2	100.0	—	—
令和3年度	1,761,000	1,818,226	1,818,226	103.2	100.0	—	—
比較増減	78,000	262,615	262,615	10.0	0.0	—	—
増 減 率	4.4	14.4	14.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億6,261万円(14.4%)増加していた。これは、県税である法人事業税が増収となったためである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	16,833,000	18,139,413	18,139,413	107.8	100.0	—	—
令和3年度	17,219,000	17,435,205	17,435,205	101.3	100.0	—	—
比較増減	△386,000	704,208	704,208	6.5	0.0	—	—
増 減 率	△2.2	4.0	4.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ7億420万円(4.0%)増加していた。これは主に、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	27,000	25,039	25,039	92.7	100.0	—	—
令和3年度	25,000	24,529	24,529	98.1	100.0	—	—
比較増減	2,000	510	510	△5.4	0.0	—	—
増 減 率	8.0	2.1	2.1	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	528,000	437,759	437,759	82.9	100.0	—	—
令和3年度	424,000	340,212	340,212	80.2	100.0	—	—
比較増減	104,000	97,546	97,546	2.7	0.0	—	—
増 減 率	24.5	28.7	28.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は4億3,775万円で、予算現額に対する執行率は82.9%となっていた。これは、県税である自動車税環境性能割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ9,754万円(28.7%)増加していた。これは主に、県税である自動車税環境性能割が増収となったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,768,000	5,754,348	5,754,348	99.8	100.0	—	—
令和3年度	5,691,000	5,761,319	5,761,319	101.2	100.0	—	—
比較増減	77,000	△6,970	△6,970	△1.4	0.0	—	—
増 減 率	1.4	△0.1	△0.1	—	—	—	—

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,107,506	1,110,003	1,110,003	100.2	100.0	—	—
令和3年度	2,203,090	2,449,250	2,449,250	111.2	100.0	—	—
比較増減	△1,095,584	△1,339,247	△1,339,247	△11.0	0.0	—	—
増 減 率	△49.7	△54.7	△54.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,085,506	1,018,090	67,416	6.6	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,497	1,431,160	△1,406,663	△98.3	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ13億3,924万円(54.7%)減少していた。これは主に、中小事業者等が所有する事業用家屋や償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収補填が前年度で終了したことにより、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が14億666万円減少したためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	26,722,476	27,241,218	27,241,218	101.9	100.0	—	—
令和3年度	25,957,939	26,237,972	26,237,972	101.1	100.0	—	—
比較増減	764,537	1,003,246	1,003,246	0.8	0.0	—	—
増減率	2.9	3.8	3.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ10億324万円(3.8%)増加していた。これは主に、令和4年台風第15号の被災に関連する特別交付税が措置されたことに伴い交付税額が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通交付税	24,782,476	24,957,939	16,717,418	16,385,688	14,956,822
特別交付税	2,458,742	1,218,033	1,218,038	1,513,038	1,353,627
計	27,241,218	26,237,972	17,935,456	17,898,726	16,310,449

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	352,000	298,315	298,315	84.7	100.0	—	—
令和3年度	340,000	335,064	335,064	98.5	100.0	—	—
比較増減	12,000	△36,749	△36,749	△13.8	0.0	—	—
増減率	3.5	△11.0	△11.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は2億9,831万円で、予算現額に対する執行率は84.7%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が想定よりも少なかったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ3,674万円(11.0%)減少していた。これは主に、総務省から配当された金額が前年度を下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	1,088,813	997,815	952,898	87.5	95.5	4,042	41,212	338
令和3年度	968,877	955,720	914,388	94.4	95.7	3,815	37,708	192
比較増減	119,935	42,095	38,509	△6.9	△0.2	227	3,503	145
増減率	12.4	4.4	4.2	—	—	5.9	9.3	75.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は9億5,289万円で、予算現額に対する執行率は87.5%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号により被災した農地の復旧事業が年度内に完了しなかったことにより、分担金収入がなかったためである。
- (2) 不納欠損額は404万円で、前年度に比べ22万円(5.9%)増加していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金222万円、老人福祉費負担金129万円である。
- (3) 収入未済額は4,121万円で、前年度に比べ350万円(9.3%)増加していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金2,694万円、老人福祉費負担金757万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	7,605,236	7,435,758	7,335,671	96.5	98.7	2,897	97,328	139
令和3年度	7,724,567	7,498,926	7,380,973	95.6	98.4	2,559	115,578	185
比較増減	△119,331	△63,168	△45,302	0.9	0.3	338	△18,250	△45
増減率	△1.5	△0.8	△0.6	—	—	13.2	△15.8	△24.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,123,145	6,182,291	△59,145	△1.0	2,897	91,896	127
手 数 料	1,212,525	1,198,682	13,843	1.2	—	5,431	11

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 不納欠損額は 289 万円で、前年度に比べ 33 万円 (13.2%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料 141 万円、住宅管理使用料 82 万円である。

(2) 収入未済額は 9,732 万円で、前年度に比べ 1,825 万円 (15.8%) 減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料 8,421 万円、こども園・保育所使用料 510 万円である。

なお、最近 5 か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
調 定 額	1,364,524	1,426,664	1,504,359	1,582,862	1,666,456
収 入 済 額	1,279,484	1,332,475	1,389,213	1,438,474	1,491,259
収入未済額	84,216	94,139	107,487	137,102	170,208
収 入 率	93.8	93.4	92.3	90.9	89.5

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	90,384,701	76,853,599	76,853,599	85.0	100.0	—	—
令和 3 年度	95,855,870	85,266,464	85,266,464	89.0	100.0	—	—
比較増減	△5,471,169	△8,412,864	△8,412,864	△4.0	0.0	—	—
増 減 率	△5.7	△9.9	△9.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	49,677,995	49,293,541	384,454	0.8	—	—
国庫補助金	26,935,244	35,716,860	△8,781,615	△24.6	—	—
国庫委託金	240,358	256,061	△15,702	△6.1	—	—

(1) 収入済額は 768 億 5,359 万円で、予算現額に対する執行率は 85.0%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 84 億 1,286 万円 (9.9%) 減少していた。これは主に、前年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業が令和 4 年 6 月末で終了したことか

ら、同事業に係る国庫補助金が減少したことなどにより、国庫補助金が 87 億 8,161 万円減少したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	21,656,534	19,211,814	19,211,814	88.7	100.0	—	—
令和 3 年度	19,219,057	18,079,910	18,079,910	94.1	100.0	—	—
比較増減	2,437,477	1,131,903	1,131,903	△5.4	0.0	—	—
増 減 率	12.7	6.3	6.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率		
県負担金	13,631,457	12,681,164	950,293	7.5	—	—
県補助金	4,084,883	3,440,476	644,407	18.7	—	—
県委託金	1,495,472	1,958,270	△462,797	△23.6	—	—

(1) 収入済額は 192 億 1,181 万円で、予算現額に対する執行率は 88.7%となっていた。

これは主に、令和 4 年台風第 15 号により被災した農道等の復旧事業が年度内に完了しなかったことにより、補助金収入が少なくなったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 3,190 万円 (6.3%) 増加していた。これは主に、県委託金が 4 億 6,279 万円減少したものの、県負担金が 9 億 5,029 万円増加したためである。

ア 県委託金が減少したのは主に、前年度は県知事選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の委託金が交付されていたためである。

イ 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付のうち、日中活動系サービスや居住系サービスの利用が増加したためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	524,882	439,405	438,118	83.5	99.7	—	1,286
令和3年度	620,922	493,211	492,644	79.3	99.9	—	567
比較増減	△96,040	△53,806	△54,525	4.2	△0.2	—	718
増減率	△15.5	△10.9	△11.1	—	—	—	126.6

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	190,037	180,630	9,407	5.2	—	1,286
財産売払収入	248,081	312,013	△63,932	△20.5	—	—

- (1) 収入済額は4億3,811万円で、予算現額に対する執行率は83.5%となっていた。これは主に、財産売払収入において市有建物の売払いを一般競争入札に付したが、入札参加者がなく売却できなかったことなどによるものである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ5,452万円(11.1%)減少していた。これは主に、土地売払収入が減少したことにより、財産売払収入が6,393万円減少したためである。
- (3) 収入未済額は128万円で、前年度に比べ71万円(126.6%)増加していた。収入未済額は、土地貸付収入59万円、建物貸付収入68万円である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,226,000	916,533	916,533	74.8	100.0	—	—
令和3年度	503,520	457,459	457,459	90.9	100.0	—	—
比較増減	722,480	459,073	459,073	△16.1	0.0	—	—
増減率	143.5	100.4	100.4	—	—	—	—

- (1) 収入済額は9億1,653万円で、予算現額に対する執行率は74.8%となっていた。これは主に、令和5年1月から3月までの期間における寄附金受入額が予算編成時の見込みを下回ったことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ4億5,907万円(100.4%)増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことなどにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	6,710,606	4,009,098	4,009,098	59.7	100.0	—	—
令和3年度	4,733,029	3,142,188	3,142,188	66.4	100.0	—	—
比較増減	1,977,577	866,910	866,910	△6.7	0.0	—	—
増 減 率	41.8	27.6	27.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	4,007,481	3,033,000	974,481	32.1	—	—
特別会計繰入金	1,617	109,026	△107,409	△98.5	—	—
財産区繰入金	0	161	△161	△100.0	—	—

(1) 収入済額は40億909万円で、予算現額に対する執行率は59.7%となっていた。これは主に、財政調整基金の取崩しを一部取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ8億6,691万円(27.6%)増加していた。これは主に、特別会計繰入金が1億740万円減少したものの、基金繰入金が9億7,448万円増加したためである。

ア 特別会計繰入金が減少したのは主に、前年度は補助事業の財源とするための病院事業会計繰入金があったためである。

イ 基金繰入金が増加したのは主に、財政調整基金の取崩し必要額が前年度から増加したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	9,488,861	9,488,861	9,488,861	99.9	100.0	—	—
令和3年度	8,199,829	8,199,829	8,199,829	99.9	100.0	—	—
比較増減	1,289,031	1,289,032	1,289,032	0.0	0.0	—	—
増減率	15.7	15.7	15.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ12億8,903万円(15.7%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	7,446,598	8,382,577	7,874,558	105.7	93.9	56,738	451,416	135
令和3年度	7,511,741	8,606,743	8,117,869	108.1	94.3	42,027	447,093	247
比較増減	△65,143	△224,166	△243,311	△2.4	△0.4	14,710	4,322	△111
増減率	△0.9	△2.6	△3.0	—	—	35.0	1.0	△45.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	81,496	81,965	△468	△0.6	—	—	90
預 金 利 子	1,956	594	1,361	228.9	—	—	—
貸付金元利収入	467,443	366,308	101,134	27.6	10,471	21,634	—
受託事業収入	2,180,949	2,192,465	△11,515	△0.5	—	—	—
収益事業収入	1,895,588	2,195,601	△300,012	△13.7	—	—	—
雑 入	3,247,123	3,280,934	△33,810	△1.0	46,267	429,781	45

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億4,331万円(3.0%)減少していた。これは主に、貸付金元利収入が1億113万円増加したものの、収益事業収入が3億1万円減少したためである。

ア 貸付金元利収入が増加したのは主に、清水港町都市開発株式会社からの保留床取得資金貸付金の繰上償還があったこと及び清水えじりあ都市開発株式会社からの保留床取得資金貸付金の償還が開始されたことによるものである。

イ 収益事業収入が減少したのは主に、前年度に開催された特別競輪（KEIRINグランプリシリーズ）が本年度は開催されなかったことにより、競輪事業収入が減少したためである。

(2) 不納欠損額は5,673万円で、前年度に比べ1,471万円（35.0%）増加していた。不納欠損額は、雑収4,626万円及び企画調整費貸付金元利収入1,047万円である。

(3) 収入未済額は4億5,141万円で、前年度に比べ432万円（1.0%）増加していた。収入未済額の主なものは、雑収4億2,938万円及び教育総務費貸付金元利収入1,858万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	59,620,400	36,152,400	36,152,400	60.6	100.0	—	—
令和3年度	51,156,600	35,743,900	35,743,900	69.9	100.0	—	—
比較増減	8,463,800	408,500	408,500	△9.3	0.0	—	—
増減率	16.5	1.1	1.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は361億5,240万円で、予算現額に対する執行率は60.6%となっていた。これは主に、災害復旧事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ4億850万円（1.1%）増加していた。これは主に、臨時財政対策債が45億6,650万円減少したものの、土木施設災害復旧債が31億1,200万円、商工債が10億9,890万円、清掃債が8億8,350万円増加したためである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,076,503	21.1	74,557,700	21.0	△481,197	△0.6
	扶 助 費	83,635,258	23.8	89,377,146	25.2	△5,741,888	△6.4
	公 債 費	36,980,483	10.6	35,990,540	10.1	989,943	2.8
	小 計	194,692,244	55.5	199,925,386	56.3	△5,233,142	△2.6
投資的経費	普通建設事業費	36,457,850	10.4	38,121,160	10.7	△1,663,310	△4.4
	災害復旧事業費	5,939,421	1.7	1,642,787	0.5	4,296,634	261.5
	小 計	42,397,271	12.1	39,763,947	11.2	2,633,324	6.6
その他の経費	物 件 費	45,271,398	12.9	44,677,529	12.6	593,869	1.3
	維持補修費	5,570,016	1.6	5,747,655	1.6	△177,639	△3.1
	補助費等	27,488,703	7.8	23,924,730	6.8	3,563,973	14.9
	繰 出 金	29,584,003	8.4	29,503,455	8.3	80,548	0.3
	出資金・貸付金	1,358,613	0.4	147,457	0.0	1,211,156	821.4
	積 立 金	4,640,575	1.3	11,144,538	3.2	△6,503,963	△58.4
	小 計	113,913,308	32.4	115,145,364	32.5	△1,232,056	△1.1
合 計	351,002,823	100.0	354,834,697	100.0	△3,831,874	△1.1	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,946億9,224万円で、前年度に比べ52億3,314万円(2.6%)減少していた。これは主に、公債費が9億8,994万円増加したものの、扶助費が57億4,188万円減少したためである。

(イ) 投資的経費は423億9,727万円で、前年度に比べ26億3,332万円(6.6%)増加していた。これは、普通建設事業費が16億6,331万円減少したものの、災害復旧事業費が42億9,663万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,139億1,330万円で、前年度に比べ12億3,205万円(1.1%)減少していた。これは主に、補助費等が35億6,397万円、出資金・貸付金が12億1,115万円増加したものの、積立金が65億396万円減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は55.5%で、前年度を0.8ポイント下回っていた。投資的経費は12.1%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。また、その他の経費は32.4%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,055,659	0.3	972,250	0.3	83,408	8.6
2 総 務 費	30,457,968	8.7	38,321,238	10.8	△7,863,269	△20.5
3 民 生 費	119,845,717	34.1	122,800,427	34.6	△2,954,710	△2.4
4 衛 生 費	42,608,860	12.1	40,212,656	11.3	2,396,203	6.0
5 労 働 費	587,127	0.2	626,013	0.2	△38,885	△6.2
6 農林水産業費	3,805,262	1.1	3,787,610	1.1	17,652	0.5
7 商 工 費	10,155,170	2.9	6,581,374	1.8	3,573,796	54.3
8 土 木 費	40,488,845	11.5	43,750,848	12.3	△3,262,003	△7.5
9 消 防 費	10,037,487	2.9	10,729,034	3.0	△691,547	△6.4
10 教 育 費	48,882,657	13.9	49,239,388	13.9	△356,730	△0.7
11 災 害 復 旧 費	5,936,406	1.7	1,662,429	0.5	4,273,976	257.1
12 公 債 費	37,115,936	10.6	36,125,735	10.2	990,201	2.7
13 諸 支 出 金	25,724	0.0	25,690	0.0	33	0.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	351,002,823	100.0	354,834,697	100.0	△3,831,874	△1.1

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,076,798	1,055,659	98.0	5,000	16,138
令和3年度	997,205	972,250	97.5	—	24,954
比較増減	79,593	83,408	0.5	5,000	△8,815
増減率	8.0	8.6	—	—	△35.3

(1) 翌年度繰越額 500 万円は全額繰越明許費で、議会費の市議会の活動及び事務局の運営経費である。

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	32,476,411	30,457,968	93.8	400,462	1,617,980
令和3年度	40,341,078	38,321,238	95.0	369,670	1,650,169
比較増減	△7,864,667	△7,863,269	△1.2	30,792	△32,189
増減率	△19.5	△20.5	—	8.3	△2.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
総務管理費	20,185,341	22,739,721	△2,554,379	△11.2	23,133	876,359
企画費	6,026,414	10,765,029	△4,738,615	△44.0	377,329	455,084
徴税費	2,325,503	2,320,000	5,503	0.2	—	145,680
戸籍住民基本台帳費	1,281,124	1,485,226	△204,101	△13.7	—	93,765
選挙費	379,580	729,169	△349,589	△47.9	—	35,605
統計調査費	41,706	63,498	△21,792	△34.3	—	6,572
人事委員会費	101,778	102,478	△699	△0.7	—	3,006
監査委員費	116,519	116,114	404	0.3	—	1,905

(1) 支出済額は、前年度に比べ 78 億 6,326 万円 (20.5%) 減少していた。これは主に、企画費が 47 億 3,861 万円、総務管理費が 25 億 5,437 万円減少したためである。

ア 企画費が減少したのは主に、前年度は公共建築物の長寿命化や更新に係る経費の財源を確保するための公共建築物整備基金を新たに設置したことに伴い 50 億円を積み立てたが、本年度は運用利子収入及び不動産売払収入のみを積み立てたためである。

イ 総務管理費が減少したのは主に、前年度は後年度の財政需要に備えるために財政調整基金の積立金を増額したためである。

(2) 翌年度繰越額 4 億 46 万円は、継続費逐次繰越 1 億 7,710 万円及び繰越明許費 2 億 2,336 万円である。

継続費逐次繰越は、全額企画費の船越生涯学習交流館建設費である。繰越明許費は、企画費の私立大学等施設整備事業費補助金 1 億 7,635 万円ほか 2 件である。

(3) 不用額は 16 億 1,798 万円、この主なものは、退職手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 8 億 7,635 万円、企業版ふるさと納税に係る寄附額が見込みを下回ったことによるまち・ひと・しごと創生推進基金費などの企画費 4 億 5,508 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 4 年度	127,893,084	119,845,717	93.7	806,617	7,240,750
令和 3 年度	130,164,920	122,800,427	94.3	2,745,978	4,618,513
比較増減	△2,271,835	△2,954,710	△0.6	△1,939,361	2,622,237
増減率	△1.7	△2.4	—	△70.6	56.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	32,676,853	31,225,990	1,450,862	4.6	427,737	2,922,958
児童福祉費	51,796,526	57,401,321	△5,604,795	△9.8	378,880	2,546,597
生活保護費	16,287,115	16,240,197	46,917	0.3	—	682,551
災害救助費	722,564	3,360	719,204	—	—	368,792
国民健康保険費	5,375,864	5,451,896	△76,031	△1.4	—	168,333
介護保険費	11,136,429	10,698,907	437,521	4.1	—	546,479
介護保険サービス費	16,982	21,018	△4,036	△19.2	—	5,037
後期高齢者医療費	1,833,381	1,757,735	75,646	4.3	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ29億5,471万円(2.4%)減少していた。これは主に、社会福祉費が14億5,086万円増加したものの、児童福祉費が56億479万円減少したためである。

ア 社会福祉費が増加したのは主に、前年度から実施している住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付が前年度に比べ減少したものの、原油価格・物価高騰対策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業を新たに実施したことや、障害者総合支援法に基づく自立支援給付のうち日中活動系サービスや居住系サービスの利用が増加したためである。

イ 児童福祉費が減少したのは主に、前年度は子育て世帯への臨時特別給付金の給付を実施したが、本年度はその一部のみを繰り越して実施したためである。

(2) 翌年度繰越額8億661万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の高齢者施設等設備整備事業費補助金2億1,875万円ほか12件である。

(3) 不用額は72億4,075万円で、この主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給対象世帯が見込みを下回ったことによる住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費などの社会福祉費29億2,295万円、市立こども園給付費や私立こども園・保育所等給付費の給付が見込みを下回ったことによるこども園・保育所費などの児童福祉費25億4,659万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	47,967,935	42,608,860	88.8	900,782	4,458,292
令和3年度	43,079,543	40,212,656	93.3	587,733	2,279,153
比較増減	4,888,391	2,396,203	△4.5	313,049	2,179,139
増減率	11.3	6.0	—	53.3	95.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	5,390,163	4,879,917	510,245	10.5	120,367	503,530
保健予防費	15,208,594	15,944,298	△735,703	△4.6	—	2,983,551
健康対策費	4,399,677	4,580,450	△180,772	△3.9	16,450	376,348
生活衛生費	84,822	82,397	2,424	2.9	—	15,633
清掃費	11,654,726	9,356,423	2,298,302	24.6	739,247	388,765
簡易水道費	150,774	144,538	6,235	4.3	24,717	7,428
病院費	5,348,248	5,059,679	288,569	5.7	—	175,907
水道費	371,852	164,950	206,902	125.4	—	7,127

(1) 支出済額は426億886万円で、予算現額に対する執行率は88.8%となっていた。これは主に、保健予防費において新型コロナウイルスワクチンの接種希望者が見込みを下回ったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ23億9,620万円(6.0%)増加していた。これは主に、保健予防費が7億3,570万円減少したものの、清掃費が22億9,830万円増加したためである。
ア 保健予防費が減少したのは主に、新型コロナウイルスワクチンの接種回数が前年度に比べ少なかったためである。

イ 清掃費が増加したのは主に、令和元年度から実施している沼上清掃工場基幹的設備改良工事に係る支出額が前年度に比べ多かったためである。

(3) 翌年度繰越額9億78万円は、継続費逡次繰越9,904万円及び繰越明許費8億173万円である。

継続費逡次繰越は、全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は、清掃費の清掃事業運営経費3億2,761万円ほか8件である。

(4) 不用額は44億5,829万円で、この主なものは、新型コロナウイルスワクチンの接種希望者が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費29億8,355万円である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	664,163	587,127	88.4	50,000	27,035
令和3年度	660,998	626,013	94.7	—	34,984
比較増減	3,165	△38,885	△6.3	50,000	△7,949
増減率	0.5	△6.2	—	—	△22.7

(1) 支出済額は5億8,712万円で、予算現額に対する執行率は88.4%となっていた。これは主に、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 翌年度繰越額5,000万円は全額繰越明許費で、東部勤労者福祉センター管理運営費である。

6款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	5,139,284	3,805,262	74.0	746,375	587,646
令和3年度	4,602,603	3,787,610	82.3	378,460	436,531
比較増減	536,681	17,652	△8.3	367,914	151,114
増減率	11.7	0.5	—	97.2	34.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,279,197	1,296,798	△17,601	△1.4	195,089	253,091
林 業 費	1,329,141	1,307,258	21,883	1.7	285,060	191,611
水 産 業 費	347,100	405,910	△58,809	△14.5	68,226	33,830
山間地振興費	621,523	543,343	78,180	14.4	198,000	94,097
農業集落排水費	228,300	234,300	△6,000	△2.6	—	15,015

(1) 支出済額は38億526万円で、予算現額に対する執行率は74.0%となっていた。これは主に、林業費及び山間地振興費において事業を翌年度へ繰り越したことや、農業費において農業者支援事業費補助金及び農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 翌年度繰越額7億4,637万円は継続費通次繰越1億9,800万円及び繰越明許費5億4,837万円である。

継続費通次繰越は、全額山間地振興費の梅ヶ島新田温泉改修費である。繰越明許費は、農業費の農業者災害復旧支援事業費補助金1億3,766万円ほか27件である。

(3) 不用額は5億8,764万円で、この主なものは、農業者支援事業費補助金及び農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費2億5,309万円、静岡地域材活用促進事業費及びオクシズ森林基盤整備支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる林業振興費などの林業費1億9,161万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	12,065,685	10,155,170	84.2	542,333	1,368,181
令和3年度	8,760,538	6,581,374	75.1	732,215	1,446,948
比較増減	3,305,147	3,573,796	9.1	△189,882	△78,767
増 減 率	37.7	54.3	—	△25.9	△5.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
商 工 費	6,518,551	3,937,640	2,580,910	65.5	260,990	1,025,843
観 光 費	2,455,948	1,364,800	1,091,147	79.9	15,343	294,956
港 湾 費	1,067,209	1,159,382	△92,173	△8.0	266,000	46,627
中央卸売市場費	113,462	119,550	△6,088	△5.1	—	753

- (1) 支出済額は101億5,517万円で、予算現額に対する執行率は84.2%となっていた。これは主に、商工費において中小製造事業者生産活動支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことや、港湾費において事業を翌年度に繰り越したことによるものである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ35億7,379万円(54.3%)増加していた。これは主に、モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業を実施したことや公益財団法人静岡産業振興協会に対し産業支援センターの大規模改修相当額を出資したことにより商工費が25億8,091万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額5億4,233万円は、全額繰越明許費で、港湾費の清水港海づり公園整備事業費2億6,600万円ほか3件である。
- (4) 不用額は13億6,818万円で、この主なものは、中小製造事業者生産活動支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる工業振興費や、ものづくり補助金・持続化補助金活用支援事業及び貨物自動車運送事業者支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる商工総務費などの商工費10億2,584万円である。

8款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	51,824,839	40,488,845	78.1	9,347,129	1,988,864
令和3年度	53,362,748	43,750,848	82.0	8,025,328	1,586,572
比較増減	△1,537,909	△3,262,003	△3.9	1,321,801	402,292
増 減 率	△2.9	△7.5	—	16.5	25.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
土木管理費	613,919	604,108	9,810	1.6	—	13,722
道路橋りょう費	20,644,385	21,815,078	△1,170,692	△5.4	6,262,140	969,107
河川費	1,471,094	1,562,655	△91,561	△5.9	568,875	186,946
都市計画費	7,286,137	8,709,972	△1,423,835	△16.3	2,218,271	281,949
住宅費	2,466,399	2,939,488	△473,088	△16.1	297,842	162,643
動物園費	733,042	644,412	88,629	13.8	—	52,224
下水道費	7,273,866	7,475,132	△201,266	△2.7	—	322,271

(1) 支出済額は404億8,884万円で、予算現額に対する執行率は78.1%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ32億6,200万円(7.5%)減少していた。これは主に、都市計画費が14億2,383万円、道路橋りょう費が11億7,069万円減少したためである。

都市計画費及び道路橋りょう費が減少したのは主に、繰越事業が前年度より減少したためである。

(3) 翌年度繰越額93億4,712万円は、全額繰越明許費で、都市計画費の大浜公園公園整備事業費(社総交)ほか371件である。

(4) 不用額は19億8,886万円で、この主なものは、令和4年台風第15号の災害復旧事業において見込みを下回ったこと並びに工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費9億6,910万円、雨水処理負担金等の確定に伴う精算による下水道事業会計繰出金の下水道費3億2,227万円並びに予定していた公有財産を購入しなかったことによる公園整備費などの都市計画費2億8,194万円などである。

9款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	11,004,693	10,037,487	91.2	694,566	272,639
令和3年度	10,977,251	10,729,034	97.7	23,892	224,324
比較増減	27,442	△691,547	△6.5	670,674	48,315
増減率	0.2	△6.4	—	—	21.5

(1) 支出済額は、前年度に比べ6億9,154万円(6.4%)減少していた。これは主に、前年度には葵消防署大規模改修工事を実施したが、本年度には大規模な改修工事がなかったことなどによるものである。

(2) 翌年度繰越額6億9,456万円は、繰越明許費6億9,277万円及び事故繰越し179万円である。

繰越明許費は、急傾斜地崩壊対策事業費3億6,261万円ほか7件である。事故繰越しは広域管理運営経費で、消防吏員用夏服の作成を発注した事業者の工場において、複数の作業員が新型コロナウイルス感染症に感染したことから年度末までに納品することができなくなったことによるものである。

(3) 不用額は2億7,263万円で、この主なものは、特殊勤務手当や給料、光熱水費の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費や急傾斜地崩壊対策事業の用地買収が難航したこと、津波避難ビル整備費補助金及び感震ブレーカー設置費補助金の申請件数が当初予定を下回ったことなどによる災害対策費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	51,550,560	48,882,657	94.8	791,347	1,876,555
令和3年度	55,101,799	49,239,388	89.4	3,912,376	1,950,035
比較増減	△3,551,239	△356,730	5.4	△3,121,029	△73,479
増減率	△6.4	△0.7	—	△79.8	△3.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,604,797	6,622,041	△17,244	△0.3	973	384,050
小学校費	18,008,577	19,752,617	△1,744,039	△8.8	456,625	373,860
中学校費	11,192,399	11,334,619	△142,219	△1.3	258,525	323,861
高等学校費	1,469,726	1,455,466	14,260	1.0	2,200	56,167
社会教育費	5,727,595	4,537,945	1,189,650	26.2	73,024	595,853
保健体育費	5,879,559	5,536,697	342,862	6.2	—	142,762

(1) 支出済額は、前年度に比べ3億5,673万円(0.7%)減少していた。これは主に、社会教

育費が11億8,965万円増加したものの、小学校費が17億4,403万円減少したためである。

ア 社会教育費が増加したのは主に、歴史博物館建設工事の完成払があったためである。

イ 小学校費が減少したのは主に、令和2年度及び令和3年度の2か年で実施した小学校の大規模改修事業が完了したためである。

(2) 翌年度繰越額7億9,134万円は、全額繰越明許費で、小学校費の校舎等改修事業費4億530万円ほか12件である。

(3) 不用額は18億7,655万円で、この主なものは、歴史博物館建設工事に係る契約差金による歴史文化施設建設費などの社会教育費5億9,585万円、現員現給に基づき支給した職員手当額の不用額による事務局費などの教育総務費3億8,405万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	23,292,196	5,936,406	25.5	9,292,647	8,063,142
令和3年度	4,614,717	1,662,429	36.0	462,457	2,489,830
比較増減	18,677,479	4,273,976	△10.5	8,830,190	5,573,312
増減率	404.7	257.1	—	—	223.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
商工施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	20,000
農林水産施設 災害復旧費	893,531	360,625	532,906	147.8	3,245,703	1,131,429
土木施設 災害復旧費	4,803,586	1,288,653	3,514,933	272.8	5,222,979	6,121,662
教育施設 災害復旧費	162,193	13,150	149,042	—	809,838	781,568
衛生施設 災害復旧費	72,795	—	72,795	—	—	8,362
消防施設 災害復旧費	4,298	—	4,298	—	14,126	119

(1) 支出済額は59億3,640万円で、予算現額に対する執行率は25.5%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号等による災害復旧事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ42億7,397万円(257.1%)増加していた。これは主に、令和4年台風第15号等による災害復旧事業を実施したことにより土木施設災害復旧費が35億1,493万円(272.8%)増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 92 億 9,264 万円は、全額繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の林道権七峠線外 111 単独災害復旧事業費 12 億 767 万円ほか 113 件である。

(4) 不用額は 80 億 6,314 万円で、この主なものは、令和 4 年台風第 15 号等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 61 億 2,166 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 4 年度	37,134,000	37,115,936	99.9	—	18,063
令和 3 年度	36,138,000	36,125,735	99.9	—	12,264
比較増減	996,000	990,201	△0.0	—	5,798
増減率	2.8	2.7	—	—	47.3

(1) 支出済額は、前年度に比べ 9 億 9,020 万円 (2.7%) 増加していた。これは主に、既往債の償還額が増加したことにより公債管理事業会計への繰出金が増加したためである。

(2) 最近 5 か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数
R 4	35,419,169	104.5	1,561,314	45.6	135,452	102.7	37,115,936	99.1
R 3	34,130,433	100.7	1,860,106	54.3	135,195	102.5	36,125,735	96.4
R 2	35,185,620	103.8	2,268,387	66.2	134,891	102.3	37,588,899	100.3
R 元	34,505,408	101.8	2,876,105	83.9	134,332	101.9	37,515,846	100.1
H30	33,904,838	100.0	3,427,344	100.0	131,844	100.0	37,464,027	100.0

(注)すう勢指数は、平成 30 年度を 100.0 とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 4 年度	37,554	25,724	68.5	—	11,829
令和 3 年度	38,598	25,690	66.6	—	12,907
比 較 増 減	△1,044	33	1.9	—	△1,077
増 減 率	△2.7	0.1	—	—	△8.3

(1) 支出済額は 2,572 万円で、予算現額に対する執行率は 68.5%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことにより、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。

14 款 予備費

予備費充用額は7億8,859万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
管 財 課	2	1	8	3,003	令和4年7月3日の火災により被害を受けた施設の修繕料
管 財 課	2	1	8	37,620	令和4年7月3日の火災により被害を受けた設備の修繕料
文 化 振 興 課	2	1	17	9,941	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
文 化 振 興 課	2	1	17	8,540	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	400	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	323	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	100	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	330	マイナポイント申込支援に係る修繕料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	12,300	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	16,171	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	22,849	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	148	マイナポイント申込支援に係る使用料
文 化 振 興 課	2	2	5	11,957	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
観 光 ・ M I C E 推 進 課	2	2	6	741	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
文 化 振 興 課	2	2	7	12,646	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
税 制 課	2	3	1	40	令和4年台風第15号による被災者を支援するためのシステム導入に係る消耗品費
税 制 課	2	3	1	80	令和4年台風第15号の災害復旧に対する他都市からの災害派遣職員の受入れに係る燃料費
税 制 課	2	3	1	299	令和4年台風第15号による被災者を支援するためのシステム導入に係る手数料
税 制 課	2	3	1	505	令和4年台風第15号による被災者を支援するためのシステム導入に係る委託料

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
税 制 課	2	3	1	2,970	令和4年台風第15号による被災者を支援するためのシステム導入に係る使用料
税 制 課	2	3	1	570	令和4年台風第15号の災害復旧に対する他都市からの災害派遣職員の受入れに係る賃借料
税 制 課	2	3	1	2,030	令和4年台風第15号の災害復旧に対する他都市からの災害派遣職員の受入れに係る負担金
高齢者福祉課	3	1	3	3,712	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
障害福祉企画課	3	1	4	3,711	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
障害福祉企画課	3	1	4	24,215	新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった完全利用料金制指定管理施設に対する負担金
子ども家庭課	3	2	1	917	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	1	491	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	1	3,140	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る通信運搬費
子ども家庭課	3	2	1	15,622	妊婦・子育て世代への応援給付金の支給に係る委託料
市民自治推進課	3	4	1	44,803	令和4年台風第15号による被災者を支援するための災害ボランティアセンター運営に係る委託料
教育総務課	3	4	1	6	令和4年台風第15号により被災した児童生徒に教科書等を給与するための扶助費（公共）
教育施設課	3	4	1	14	令和4年台風第15号により被災した児童生徒に教科書等を給与するための扶助費（公共）
市民自治推進課	3	4	1	50,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る扶助費
市民自治推進課	3	4	1	50,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る扶助費
市民自治推進課	3	4	1	30,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る扶助費
市民自治推進課	3	4	1	15,000	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る扶助費
市民自治推進課	3	4	1	3,434	令和4年台風第15号による災害見舞金交付に係る扶助費
保健衛生医療課	4	1	2	222	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
保健衛生医療課	4	1	2	33,660	新型コロナウイルス感染症のまん延による当番病院制度に係る医療機関への協力金
環境保健研究所	4	1	5	10,000	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な検査用試薬等医薬材料費

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
保 健 予 防 課	4	2	4	18,405	新型コロナウイルス感染症のまん延による保健所の体制強化に係る通信運搬費
保 健 予 防 課	4	2	4	81,151	新型コロナウイルス感染症のまん延による受診相談センター等の体制強化に係る委託料
保 健 予 防 課	4	2	4	10,350	新型コロナウイルス感染症のまん延による発熱外来開設に係る医療機関への協力金
保 健 予 防 課	4	2	4	13,950	新型コロナウイルス感染症のまん延による発熱外来開設に係る医療機関への協力金
商 業 労 政 課	5	1	1	19,998	勤労者福祉センター（プール）の木柱等の維持修繕料
商 業 労 政 課	5	1	1	5,695	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
中山間地振興課	6	4	1	335	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,740	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
中山間地振興課	6	4	1	346	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
スポーツ振興課	7	2	3	25,510	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
日本平動物園	8	6	1	4,857	飼育施設の改修及び擬岩（アスベスト含有）撤去に係る維持修繕料
日本平動物園	8	6	1	30,000	令和4年5月31日の盗難被害による園内の警備体制の強化に係る維持修繕料
日本平動物園	8	6	1	5,126	令和4年5月31日の盗難被害による園内の警備体制の強化に係る委託料
消 防 総 務 課	9	1	1	25,200	「静岡市消防職員等に対する賞じゅつ金に関する条例」に基づく賞賜金
危機管理総室	9	1	5	14,040	令和4年台風第15号により断水した際に配布した備蓄品補充に係る消耗品費
危機管理総室	9	1	5	6,699	令和4年台風第15号により崩落した ^{のり} 法面に対する地すべりセンサー設置委託料
危機管理総室	9	1	5	2,224	令和4年台風第15号により断水した際に設置した仮設トイレ等賃借料
児童生徒支援課	10	1	3	2,402	令和4年台風第15号により通学困難となった児童生徒の通学用バス賃借料
児童生徒支援課	10	1	3	351	令和4年台風第15号により通学困難となった児童生徒の通学用バス賃借料
教 育 総 務 課	10	4	1	17,886	令和4年10月7日の雨漏りによる静岡市立高校の外壁の修繕料
教 育 総 務 課	10	4	2	5,100	静岡市立清水桜が丘高校のネットワーク障害解消に係る委託料

課 名	科 目		充用額	説 明
	款	項 目		
中央図書館	10	5 3	1,512	令和4年台風第15号により被害を受けた施設の修繕料
スポーツ振興課	10	6 4	25,309	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
スポーツ振興課	10	6 5	11,544	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
スポーツ振興課	10	6 5	8,893	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に係る委託料
戸籍管理課	11	6 2	1,727	令和4年台風第15号により崩落した ^{のり} 法面復旧に係る修繕料
戸籍管理課	11	6 2	957	令和4年台風第15号により被害を受けた施設の修繕料
戸籍管理課	11	6 2	3,777	令和4年台風第15号により流入した土砂撤去に係る修繕料
戸籍管理課	11	6 2	9,900	令和4年台風第15号により崩落した ^{のり} 法面復旧に係る修繕料
戸籍管理課	11	6 3	446	令和4年台風第15号により流入した土砂撤去に係る修繕料
戸籍管理課	11	6 3	226	令和4年台風第15号により崩落した ^{のり} 法面復旧に係る修繕料
戸籍管理課	11	6 3	425	令和4年台風第15号により流入した土砂撤去に係る修繕料
計			788,591	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	230,006	229,907	99	229,928	229,829	99
土地区画整理 清算金会計	3,169	1,480	1,689	1,756	1,756	0
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	575,545	291,242	284,303	532,713	298,881	233,832
公債管理事業会計	60,871,510	60,871,510	0	59,492,751	59,492,751	0
競輪事業会計	22,468,370	21,719,732	748,638	30,483,263	29,920,991	562,271
国民健康保険 事業会計	68,420,910	67,107,433	1,313,476	70,098,887	68,165,057	1,933,830
農業集落排水 事業会計	306,109	304,695	1,414	311,751	310,107	1,644
駐車場事業会計	195,679	170,704	24,975	178,616	149,499	29,116
介護保険事業会計	72,978,683	71,793,075	1,185,607	71,708,735	70,708,672	1,000,063
介護保険 サービス会計	62,641	62,141	499	60,394	60,295	99
中央卸売市場 事業会計	680,770	631,653	49,116	629,944	579,536	50,408
後期高齢者医療 事業会計	10,356,486	10,010,241	346,244	9,818,402	9,502,131	316,270
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	982,577	982,577	0	982,584	982,584	0
計	238,132,461	234,176,395	3,956,065	244,529,731	240,402,093	4,127,638
前年度比較	△6,397,270	△6,225,698	△171,572	19,141,329	18,588,492	552,837
増 減 率	△2.6	△2.6	△4.2	8.5	8.4	15.5

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	231,000	230,006	230,006	99.6	100.0	—	—
令和3年度	231,000	229,928	229,928	99.5	100.0	—	—
比較増減	0	77	77	0.1	0.0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	231,000	229,907	99.5	—	1,093	99
令和3年度	231,000	229,829	99.5	—	1,171	99
比較増減	0	78	0.0	—	△78	0
増減率	0.0	0.0	—	—	△6.7	△0.3

(ア) 年度末における基金現在高は38億4,913万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円（中部電力株式会社株券4,541,346株）、現金15億7,846万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	230,006	229,928	77
B 歳出決算額	229,907	229,829	78
C 形式収支 (A - B)	99	99	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	99	99	0

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	4,299	9,569	3,169	73.7	33.1	—	6,399
令和3年度	4,639	6,999	1,756	37.9	25.1	—	5,243
比較増減	△340	2,569	1,413	35.8	8.0	—	1,155
増減率	△7.3	36.7	80.5	—	—	—	22.0

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	4,299	1,480	34.4	—	2,818	1,689
令和3年度	4,639	1,756	37.9	—	2,882	0
比較増減	△340	△275	△3.5	—	△64	1,689
増減率	△7.3	△15.7	—	—	2.2	—

(ア) 収入済額は316万円で、予算現額に対する執行率は73.7%となっていた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業において、納付が困難な者が多かったことにより清算徴収金の実績が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ141万円(80.5%)増加していた。これは主に、過年度滞納分の徴収により清算徴収金収入が増加したためである。

(ウ) 収入未済額は639万円で、前年度に比べ115万円(22.0%)増加していた。収入未済額は、清算徴収金608万円及び延滞金31万円である。

(エ) 支出済額は148万円で、予算現額に対する執行率は34.4%となっていた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みより少なかったためである。

(オ) 支出済額は、前年度に比べ27万円(15.7%)減少していた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	3,169	1,756	1,413
B 歳出決算額	1,480	1,756	△275
C 形式収支 (A-B)	1,689	0	1,689
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	1,689	0	1,689

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	543,643	1,120,717	575,545	105.9	51.4	—	545,171
令和3年度	465,003	1,063,159	532,713	114.6	50.1	352	530,093
比較増減	78,640	57,557	42,831	△8.7	1.3	△352	15,077
増 減 率	16.9	5.4	8.0	—	—	△100.0	2.8

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	543,643	291,242	53.6	—	252,400	284,303
令和3年度	465,003	298,881	64.3	—	166,121	233,832
比較増減	78,640	△7,638	△10.7	—	86,278	50,470
増 減 率	16.9	△2.6	—	—	51.9	21.6

(ア) 収入未済額は5億4,517万円で、前年度に比べ1,507万円(2.8%)増加していた。収

入未済額の主なものは、貸付金元利収入4億3,695万円である。

(イ) 支出済額は2億9,124万円で、予算現額に対する執行率は53.6%となっていた。これは

主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(ウ) 不用額は2億5,240万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸

付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金2億4,818万円で

ある。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	575,545	532,713	42,831
B 歳出決算額	291,242	298,881	△7,638
C 形式収支 (A - B)	284,303	233,832	50,470
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	284,303	233,832	50,470

(4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	60,882,000	60,871,510	60,871,510	99.9	100.0	—	—
令和3年度	59,506,000	59,492,751	59,492,751	99.9	100.0	—	—
比較増減	1,376,000	1,378,759	1,378,759	0.0	0.0	—	—
増 減 率	2.3	2.3	2.3	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	60,882,000	60,871,510	99.9	—	10,489	0
令和3年度	59,506,000	59,492,751	99.9	—	13,248	0
比較増減	1,376,000	1,378,759	0.0	—	△2,759	0
増 減 率	2.3	2.3	—	—	△20.8	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ13億7,875万円(2.3%)増加していた。これは主に、既往債の償還額が増加したことにより一般会計繰入金が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ13億7,875万円(2.3%)増加していた。これは主に、既往債の元金償還金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	60,871,510	59,492,751	1,378,759
B 歳出決算額	60,871,510	59,492,751	1,378,759
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	23,300,463	22,468,370	22,468,370	96.4	100.0	—	—
令和3年度	32,724,896	30,483,263	30,483,263	93.2	100.0	—	—
比較増減	△9,424,433	△8,014,892	△8,014,892	3.2	0.0	—	—
増 減 率	△28.8	△26.3	△26.3	—	—	—	—

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	23,300,463	21,719,732	93.2	—	1,580,730	748,638
令和3年度	32,724,896	29,920,991	91.4	—	2,803,904	562,271
比較増減	△9,424,433	△8,201,259	1.8	—	△1,223,173	186,366
増 減 率	△28.8	△27.4	—	—	△43.6	33.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ80億1,489万円(26.3%)減少していた。これは主に、前年度に開催された特別競輪(K E I R I Nグランプリシリーズ)が本年度は開催されなかったことにより、勝者投票券販売収入が80億3,049万円減少したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ82億125万円(27.4%)減少していた。これは主に、前年度に開催された特別競輪(K E I R I Nグランプリシリーズ)が本年度は開催されなかったことにより、開催費が78億3,848万円減少したためである。

(ウ) 不用額は15億8,073万円で、前年度に比べ12億2,317万円(43.6%)減少していた。この主なものは、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した的中車券払戻金や委託料などの開催費15億4,724万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	22,468,370	30,483,263	△8,014,892
B 歳出決算額	21,719,732	29,920,991	△8,201,259
C 形式収支(A-B)	748,638	562,271	186,366
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	748,638	562,271	186,366

ウ 通常開催(特別競輪及び記念競輪を除く。)の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	11	0	0.0
開 催 日 数 (日)	45	41	4	9.8
入 場 者 数 (人)	76,045	61,902	14,143	22.8
1 開催当たり入場者数 (人)	7,604	6,878	726	10.6
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	15,563,597	10,350,650	5,212,947	50.4
1 開催当たり勝者投票券売上収入	1,414,872	940,968	473,904	50.4
1 開催当たり収入額 (A)	1,422,734	945,893	476,841	50.4
1 開催当たり支出額 (B)	1,365,581	928,869	436,712	47.0
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	57,152	17,023	40,129	235.7

(注) 1開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した「ミッドナイト競輪」1回を除く開催回数(10回)で除した数値である。その他の1開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数(11回)で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1開催当たり入場者は726人(10.6%)、1開催当たり勝者投票券売上収入は4億7,390万円(50.4%)、1開催当たり収入額は4億7,684万円(50.4%)、1開催当たり支出額は4億3,671万円(47.0%)、それぞれ増加していた。

(イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は5,715万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ4,012万円(235.7%)増加していた。これは1開催当たり収入額、1開催当

たり支出額ともに前年度より増加したが、1開催当たり収入額の増加の方が大きかったためである。

(6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事業勘定		直営診療施設勘定		計	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
歳入歳出予算額	70,072,041	98.5	110,001	102.2	70,182,042	98.5
歳入決算額	68,322,148	97.6	98,762	105.6	68,420,910	97.6
歳出決算額	67,008,671	98.4	98,761	105.6	67,107,433	98.4
歳入歳出差引額	1,313,476	67.9	0	138.8	1,313,476	67.9

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	70,072,041	70,264,256	68,322,148	97.5	97.2	466,378	1,520,102	44,372
令和3年度	71,118,667	72,126,314	70,005,365	98.4	97.1	508,605	1,655,698	43,355
比較増減	△1,046,626	△1,862,057	△1,683,217	△0.9	0.1	△42,227	△135,595	1,016
増減率	△1.5	△2.6	△2.4	—	—	△8.3	△8.2	2.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	70,072,041	67,008,671	95.6	—	3,063,369	1,313,476
令和3年度	71,118,667	68,071,535	95.7	—	3,047,131	1,933,830
比較増減	△1,046,626	△1,062,863	△0.1	—	16,237	△620,353
増減率	△1.5	△1.6	—	—	0.5	△32.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ16億8,321万円(2.4%)減少していた。これは主に、国民健

康保険の加入世帯及び被保険者数が減少したことにより、国民健康保険料が7億3,301万円、県補助金が6億8,552万円減少したためである。

(イ) 不納欠損額は4億6,637万円で、前年度に比べ4,222万円(8.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料4億6,002万円である。

(ウ) 収入未済額は15億2,010万円で、前年度に比べ1億3,559万円(8.2%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料14億8,936万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ10億6,286万円(1.6%)減少していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより一般被保険者療養給付費が5億8,811万円減少し、県の医療費推計における市への請求額が減少したことにより県への納付金のうち一般被保険者医療給付費分が2億4,279万円減少したためである。

(オ) 不用額は30億6,336万円で、この主なものは、一般被保険者高額療養費8億6,599万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	68,322,148	70,005,365	△1,683,217
B 歳出決算額	67,008,671	68,071,535	△1,062,863
C 形式収支(A-B)	1,313,476	1,933,830	△620,353
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,313,476	1,933,830	△620,353

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	110,001	98,762	98,762	89.8	100.0	—	—
令和3年度	107,626	93,522	93,522	86.9	100.0	—	—
比較増減	2,375	5,239	5,239	2.9	0.0	—	—
増減率	2.2	5.6	5.6	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	110,001	98,761	89.8	—	11,239	0
令和3年度	107,626	93,521	86.9	—	14,104	0
比較増減	2,375	5,239	2.9	—	△2,864	0
増減率	2.2	5.6	—	—	△20.3	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	98,762	93,522	5,239
B 歳出決算額	98,761	93,521	5,239
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(7) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	346,359	308,154	306,109	88.4	99.3	163	1,881
令和3年度	320,230	313,584	311,751	97.4	99.4	101	1,731
比較増減	26,129	△5,429	△5,642	△9.0	△0.1	62	150
増減率	8.2	△1.7	△1.8	—	—	61.7	8.7

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	346,359	304,695	88.0	11,925	29,738	1,414
令和3年度	320,230	310,107	96.8	—	10,122	1,644
比較増減	26,129	△5,412	△8.8	11,925	19,616	△230
増減率	8.2	△1.7	—	—	193.8	△14.0

(ア) 収入済額は3億610万円で、予算現額に対する執行率は88.4%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号に係る災害復旧のために予算を補正した農業集落排水施設災害復旧債及び県補助金並びに農業集落排水事業会計の不足額に対する一般会計繰入金の実績が見込みを下回ったためである。

(イ) 不納欠損額は16万円で、前年度に比べ6万円(61.7%)増加していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(ウ) 収入未済額は188万円で、前年度に比べ15万円(8.7%)増加していた。収入未済額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(エ) 支出済額は3億469万円で、予算現額に対する執行率は88.0%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号に係る災害復旧、原油価格や物価の高騰等の影響により予算を補正した業務費の執行が見込みを下回ったためである。

(オ) 公債元金の償還のために予備費97万円を充用していた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	306,109	311,751	△5,642
B 歳出決算額	304,695	310,107	△5,412
C 形式収支 (A-B)	1,414	1,644	△230
D 翌年度へ繰り越すべき財源	25	—	25
E 実質収支 (C-D)	1,389	1,644	△255

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	229,029	195,679	195,679	85.4	100.0	—	—
令和3年度	185,571	178,616	178,616	96.3	100.0	—	—
比較増減	43,458	17,063	17,063	△10.9	0.0	—	—
増 減 率	23.4	9.6	9.6	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	229,029	170,704	74.5	24,860	33,464	24,975
令和3年度	185,571	149,499	80.6	28,930	7,141	29,116
比較増減	43,458	21,204	△6.1	△4,070	26,323	△4,141
増 減 率	23.4	14.2	—	△14.1	368.6	△14.2

(ア) 収入済額は1億9,567万円で、予算現額に対する執行率は85.4%になっていた。これは主に、駐車場災害復旧債の実績が見込みを下回ったためである。

(イ) 支出済額は1億7,070万円で、予算現額に対する執行率は74.5%となっていた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を翌年度に繰り越したためである。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ2,120万円(14.2%)増加していた。これは主に、前年度から繰り越した静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を実施したことなどにより業務費が

4,038万円増加したためである。

(エ) 翌年度繰越額 2,486万円は全額繰越明許費で、業務費の静岡駅北口地下駐車場管理経費(駐車設備修繕業務)である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	195,679	178,616	17,063
B 歳出決算額	170,704	149,499	21,204
C 形式収支(A-B)	24,975	29,116	△4,141
D 翌年度へ繰り越すべき財源	24,860	28,930	△4,070
E 実質収支(C-D)	115	186	△71

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	73,898,903	73,167,357	72,978,683	98.8	99.7	40,442	183,307	35,074
令和3年度	72,215,487	71,926,764	71,708,735	99.3	99.7	50,920	195,328	28,220
比較増減	1,683,416	1,240,593	1,269,947	△0.5	0.0	△10,478	△12,021	6,854
増 減 率	2.3	1.7	1.8	—	—	△20.6	△6.2	24.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	73,898,903	71,793,075	97.2	—	2,105,827	1,185,607
令和3年度	72,215,487	70,708,672	97.9	—	1,506,814	1,000,063
比較増減	1,683,416	1,084,403	△0.7	—	599,012	185,543
増 減 率	2.3	1.5	—	—	39.8	18.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ12億6,994万円(1.8%)増加していた。これは主に、前年度の保険給付費の実績が見込みを大きく下回ったため、保険給付に要する介護保険料の余

剰が生じたことにより繰越金が5億1,361万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は4,044万円で、前年度に比べ1,047万円(20.6%)減少していた。不納欠損額は全額介護保険料の滞納繰越分である。

(ウ) 収入未済額は1億8,330万円で、前年度に比べ1,202万円(6.2%)減少していた。

収入未済額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分8,294万円、普通徴収分7,534万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ10億8,440万円(1.5%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が8億8,596万円増加したためである。

(オ) 不用額は21億582万円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費9億191万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	72,978,683	71,708,735	1,269,947
B 歳出決算額	71,793,075	70,708,672	1,084,403
C 形式収支(A-B)	1,185,607	1,000,063	185,543
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,185,607	1,000,063	185,543

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	64,920	62,641	62,641	96.5	100.0	—	—
令和3年度	60,310	60,394	60,394	100.1	100.0	—	—
比較増減	4,610	2,246	2,246	△3.6	0.0	—	—
増 減 率	7.6	3.7	3.7	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	64,920	62,141	95.7	—	2,778	499
令和3年度	60,310	60,295	100.0	—	14	99
比較増減	4,610	1,845	△4.3	—	2,764	400
増減率	7.6	3.1	—	—	—	404.8

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	62,641	60,394	2,246
B 歳出決算額	62,141	60,295	1,845
C 形式収支 (A-B)	499	99	400
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	499	99	400

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	694,024	832,919	680,770	98.1	81.7	—	152,149
令和3年度	634,174	777,587	629,944	99.3	81.0	—	147,642
比較増減	59,850	55,332	50,825	△1.2	0.7	—	4,506
増減率	9.4	7.1	8.1	—	—	—	3.1

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	694,024	631,653	91.0	—	62,370	49,116
令和3年度	634,174	579,536	91.4	—	54,637	50,408
比較増減	59,850	52,117	△0.4	—	7,732	△1,291
増 減 率	9.4	9.0	—	—	14.2	△2.6

(ア) 収入未済額は1億5,214万円で、前年度に比べ450万円(3.1%)増加していた。収入未済額の主なものは、市場使用料9,571万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	680,770	629,944	50,825
B 歳出決算額	631,653	579,536	52,117
C 形式収支(A-B)	49,116	50,408	△1,291
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	49,116	50,408	△1,291

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	10,552,937	10,441,248	10,356,486	98.1	99.2	20,426	82,535	18,200
令和3年度	9,845,153	9,902,625	9,818,402	99.7	99.1	19,713	81,400	16,891
比較増減	707,784	538,623	538,084	△1.6	0.1	713	1,135	1,309
増 減 率	7.2	5.4	5.5	—	—	3.6	1.4	7.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	10,552,937	10,010,241	94.9	—	542,695	346,244
令和3年度	9,845,153	9,502,131	96.5	—	343,021	316,270
比較増減	707,784	508,109	△1.6	—	199,674	29,974
増 減 率	7.2	5.3	—	—	58.2	9.5

(ア) 収入済額は、前年度に比べ5億3,808万円(5.5%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が3億8,116万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は2,042万円で、全額が後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(ウ) 収入未済額は8,253万円で、全額が後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ5億810万円(5.3%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が5億661万円増加したためである。

(オ) 不用額は5億4,269万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,693万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	10,356,486	9,818,402	538,084
B 歳出決算額	10,010,241	9,502,131	508,109
C 形式収支(A-B)	346,244	316,270	29,974
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	346,244	316,270	29,974

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	983,800	982,577	982,577	99.9	100.0	—	—
令和3年度	983,900	982,584	982,584	99.9	100.0	—	—
比較増減	△100	△6	△6	0.0	0.0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和4年度	983,800	982,577	99.9	—	1,222	0
令和3年度	983,900	982,584	99.9	—	1,315	0
比較増減	△100	△6	0.0	—	△93	0
増減率	△0.0	△0.0	—	—	△7.1	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	982,577	982,584	△6
B 歳出決算額	982,577	982,584	△6
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

		(単位 m ²)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		29,954,287.61	13,120.15	29,967,407.76
建 物 (延面積)	木 造	38,238.64	△105.01	38,133.63
	非木造	2,216,267.73	3,474.32	2,219,742.05
	計	2,254,506.37	3,369.31	2,257,875.68

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 29,967,407 m²で、前年度末に比べ 13,120 m²増加していた。

増加した主なものは、(仮称)新沼上最終処分場用地 19,645 m²、日本平公園用地 5,361 m²である。

減少した主なものは、庵原町法面^{のり} 14,358 m²、渋川東公園用地 1,402 m²である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,257,875 m²で、前年度末に比べ 3,369 m²増加していた。

増加した主なものは、静岡市歴史博物館 5,000 m²、両河内小中学校小学校校舎 1,270 m²である。

減少した主なものは、船越生涯学習交流館 1,285 m²、宮加三団地 1号棟 759 m²である。

イ 山林

(単位 面積 m^2 ・蓄積量 m^3)

土地の権利 の区分	土地面積	立木の推定蓄積量		
	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
直営	16,839,556.53	301,110.00	1,457.00	302,567.00
分収	3,855,618.19	51,502.00	△377.00	51,125.00
貸付	31,163.15	—	—	—
計	20,726,337.87	352,612.00	1,080.00	353,692.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,726,337 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 353,692 m^3 で、前年度末に比べ 1,080 m^3 増加していた。

ウ 動産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮き栈橋	7 個	4 個	11 個
航空機	1 機	—	1 機

(ア) 浮き栈橋は、前年度末に比べ、葵舟乗船場（北御門）など4個増加していた。

(イ) 航空機は、葵区諏訪の静岡ヘリポートに配備してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

エ 物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	23 件	—	23 件
地上権	5,120.71 m^2	—	5,120.71 m^2
地役権	37,003.10 m^2	—	37,003.10 m^2

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など11か所23件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など9か所5,120 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在、林道有度沢線など27路線等37,003 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	—	2 件	2 件
商 標 権	—	12 件	12 件

(ア) 著作権は、本年度に、まるちゃんの静岡音頭など 2 件を財産登録したものである。

(イ) 商標権は、本年度に、レッパーくんなど 12 件を財産登録したものである。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202,427	—	202,427

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭株式会社など 17 銘柄 2 億 242 万円で、決算年度中の増減はなかった。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出資金・出捐金	13,924,960	1,217,070	15,142,030

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在 151 億 4,203 万円で、前年度末に比べ 12 億 1,707 万円増加していた。

ク 財産の信託の受益権

該当なし

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	561 台	△13 台	548 台
庁 用 器 具	168 点	17 点	185 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	60 点	5 点	65 点
計 量 器	120 点	△2 点	118 点
光学通信音響機器	483 点	△6 点	477 点
医 療 機 器	349 点	△10 点	339 点
厨 房 調 理 機 器	513 点	△3 点	510 点
機 械 器 具	626 点	△38 点	588 点
登 録 外 車 両	40 台	△1 台	39 台
音 楽 用 品	220 点	△1 点	219 点
運 動 用 具	190 点	△2 点	188 点
図 書 ・ 美 術 品	1,001 点	20 点	1,021 点
雑 品 類	235 点	△1 点	234 点
動 物	22 点	△1 点	21 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,616 品	△36 品	4,580 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,580 品で、前年度末に比べて 36 品減少していた。

(3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 金 貸 付 金	305,741	22,367	328,108
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3,082,028	△57,427	3,024,600
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	561,356	△166,448	394,908
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	1,043,100	△231,800	811,300
介 護 保 険 法 第 22 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 返 還 金	159,014	△5,442	153,571
介 護 保 険 法 第 22 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 加 算 金	73,556	△3,205	70,350
新 幹 線 通 学 費 貸 付 金	164,478	22,714	187,193
静 岡 病 院 独 法 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 負 担 金	5,012,126	△275,095	4,737,030
静 岡 病 院 事 業 貸 付 金 (地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 後 分)	900,000	—	900,000
災 害 援 助 資 金 貸 付 金	0	16,444	16,444
計	11,301,401	△677,892	10,623,508

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 106 億 2,350 万円で、前年度末に比べ 6 億 7,789 万円減少していた。

(4) 基金

		(単位 千円)		
区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
主 な も の	財 政 調 整 基 金	10,311,677	△1,269,827	9,041,850
	市 債 管 理 基 金	44,000,763	4,370,572	48,371,335
	土 地 開 発 基 金	1,900,000	—	1,900,000
	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金	3,620,019	229,115	3,849,134
	静 岡 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	2,394,755	823,074	3,217,830
	職 員 退 職 手 当 基 金	620,326	114	620,440
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	3,431,943	149	3,432,092
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,388,214	860,802	2,249,016
	健 康 福 祉 基 金	1,439,211	500,392	1,939,604
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	2,142,036	481	2,142,518
	森 林 環 境 基 金	663,839	200,000	863,839
	地 域 振 興 基 金	4,000,000	—	4,000,000
	清 水 漁 業 振 興 基 金	890,408	88	890,496
	都 市 整 備 基 金	1,256,260	501,605	1,757,865
	公 共 建 築 物 整 備 基 金	5,000,000	146,300	5,146,300
	上記以外のもの (31 基金)	4,285,668	△537,268	3,748,400
計 (46 基金)	87,345,125	5,825,600	93,170,726	

ア 基金は、決算年度末現在 931 億 7,072 万円で、前年度末に比べ 58 億 2,560 万円増加していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	83,154,452	5,825,600	88,980,053
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	87,345,125	5,825,600	93,170,726

第9 意見

1 令和4年度予算

令和4年度は、第3次総合計画（以下「3次総」という。）の最終年度として、今までの取組の集大成を図るとともに、第4次総合計画（以下「4次総」という。）への橋渡しとなる重要な年度であった。3次総のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、5大構想や地方創生の推進に資する事業を強力かつ円滑に推進し、また、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るため、引き続き、感染拡大防止や経済活動の回復に全力を尽くしていく必要があることから、令和4年度は財政規律を堅持しながら、第3次行財政改革後期実施計画やアセットマネジメントアクションプラン（第1次）を確実に予算に反映させるとともに、SDGsの中長期的な視点を活用して取り組む必要があり、本市に暮らす人、本市を訪れる人の「安心感」と「満足感」を高めることで、世界水準の都市づくりを大胆かつ着実に進め、世界に「存在感」を示すことのできる活力ある都市を目指し、①「世界に輝く静岡」の実現に向け、3次総の総仕上げ、②感染防止対策の徹底と経済回復の実現、③第3次行財政改革後期実施計画の確実な実施、④アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進、⑤国の交付金や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、⑥市債残高の適正管理を基本方針として予算編成を行っていた。

また、5大構想の中で掲げる「世界に存在感を示す3つの都心づくり」のための《歴史文化の拠点づくり》、《海洋文化の拠点づくり》、《教育文化の拠点づくり》や、「生活の質を高める2つの仕組づくり」のための《「健康長寿のまち」の推進》、《「まちは劇場」の推進》を、SDGsの視点を踏まえながら実現するための取組や、地方創生の推進、国土強靱化のための社会基盤整備や防災・減災の取組に係る予算などにより、令和4年度一般会計当初予算の規模は3,378億円となった。

その後の補正予算では、コロナ禍における物価高騰等の影響に対応するため、「原油価格・物価高騰等緊急対策」及び「新型コロナウイルス感染症対策」として住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業、建設資材高騰に伴う工事費の増額、新型コロナウイルスワクチン接種事業、「脱炭素社会の実現」として脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業費助成、令和4年台風第15号による被害に伴い「被災者・被災事業者への支援」及び「インフラ・公共施設の復旧」として災害廃棄物処分事業、道路橋りょう災害復旧事業に要する経費などを計上していた。

この結果、令和3年度から令和4年度に繰り越された予算も含めた令和4年度一般会計

予算の最終規模は 4,023 億 3,861 万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は 6,442 億 5,203 万円となった。

2 令和 4 年度決算

令和 4 年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は 6,001 億 2,677 万円で、前年度に比べ 87 億 2,651 万円（1.4%）減少していた。また、歳出の総計決算額は 5,851 億 7,921 万円で、前年度に比べ 100 億 5,757 万円（1.7%）減少していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

（1）一般会計の決算状況

ア 収支状況

一般会計の令和 4 年度決算について、歳入の決算額は 3,619 億 9,431 万円、歳出の決算額は 3,510 億 282 万円となっていた。前年度と比較すると、歳入は 23 億 2,924 万円（0.6%）、歳出は 38 億 3,187 万円（1.1%）、それぞれ減少していた。

歳入においては、前年度と比較すると、繰越金が 12 億 8,903 万円、県支出金が 11 億 3,190 万円、地方交付税が 10 億 324 万円、それぞれ増加していた一方、国庫支出金が 84 億 1,286 万円、地方特例交付金が 13 億 3,924 万円、それぞれ減少していた。

なお、市税については、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置が終了したことなどにより固定資産税が 14 億 3,214 万円増加するなどして、市税全体では 19 億 4,631 万円増加していた。

また、不納欠損額は 2 億 808 万円で、前年度と比べ 23 万円（0.1%）増加していた。収入未済額は 16 億 3,875 万円で、前年度と比べ 1 億 4,405 万円（8.1%）減少していた。

【18 頁 (1)決算の総括 ア決算概要、22～37 頁 (2)歳入の概要】

歳出においては、前年度と比較すると、令和 4 年台風第 15 号等による土木施設災害復旧費の増加などにより災害復旧費が 42 億 7,397 万円、生活者支援・地域経済活性化事業の実施や公益財団法人静岡産業振興協会に対する産業支援センターの大規模改修相当額出資などにより商工費が 35 億 7,379 万円、令和元年度から実施している沼上清掃工場基幹的設備改良工事に係る支出額が前年度に比べ多かったことなどにより衛生費が 23 億 9,620 万円、それぞれ増加していた一方、前年度は新設した公共建築物整備基金への積立て 50 億円や後年度の財政需要に備えるため財政調整基金の積立金の増額

があったものの本年度は同等の積立てがなかったことなどにより総務費が78億6,326万円、繰越事業の減少などにより土木費が32億6,200万円、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の給付を、本年度はその一部のみ繰り越して実施したことなどにより民生費が29億5,471万円、それぞれ減少していた。

【38～55頁 (3)歳出の概要】

これらの結果、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は、68億3,258万円となり、前年度に比べ3億871万円(4.7%)増加していた。

【21頁 (1)決算の総括 エ決算収支の状況】

イ 性質別決算状況

一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が47.2%、依存財源が52.8%となっていた。その内訳は市税、繰越金、使用料及び手数料などの自主財源が前年度に比べ42億5,670万円(2.6%)増加し、国庫支出金、市債及び地方交付税などの依存財源が65億8,594万円(3.3%)減少していた。

【22頁 (2)歳入の概要 ア財源別決算状況】

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が55.5%、投資的経費が12.1%、その他の経費が32.4%となっていた。

義務的経費については、前年度に比べ52億3,314万円(2.6%)減少していた。その内訳は、公債費が9億8,994万円(2.8%)増加していた一方、扶助費が57億4,188万円(6.4%)、人件費が4億8,119万円(0.6%)、それぞれ減少していた。

投資的経費については、前年度に比べ26億3,332万円(6.6%)増加していた。その内訳は、普通建設事業費が16億6,331万円(4.4%)減少していた一方、災害復旧事業費が42億9,663万円(261.5%)増加していた。

その他の経費については、主に補助費等が35億6,397万円(14.9%)、出資金・貸付金が12億1,115万円(821.4%)増加していたものの、積立金が前年度に比べ65億396万円(58.4%)減少していた。

【38頁 (3)歳出の概要 ア性質別構成】

(2) 特別会計の決算状況

特別会計全体の令和4年度決算について、歳入の決算額は2,381億3,246万円、歳出の決算額は2,341億7,639万円となっていた。前年度と比較すると、歳入は63億9,727万円(2.6%)、歳出は62億2,569万円(2.6%)、それぞれ減少していた。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は39億3,118万円となり、前年度に比

べ1億6,752万円(4.1%)減少していた。

特別会計全体の不納欠損額は5億2,740万円で、前年度に比べ5,228万円(9.0%)減少していた。収入未済額は24億9,154万円で、前年度に比べ1億2,559万円(4.8%)減少していた。 【56～73頁 3特別会計】

(3) 令和4年度決算の評価

ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ19億4,631万円(1.4%)の増収で、固定資産税が14億3,214万円、市たばこ税が2億6,085万円、都市計画税が2億5,004万円増加していた。

収納率向上に向けた積極的な取組により、令和4年度の市税収納率は、合計で99.21%、現年課税分が99.64%となり、既に99%台に達している中で、前年度に比べて更に向上しており、過去最高の収納率となっている。

税務部門においては、滞納整理事務スケジュールを作成し、機能別役割分担に応じた組織的滞納整理を行い、新規滞納の抑制、早期着手と早期完結を推し進め、収納率の向上に努めてきたとのことであった。

これまでの成果は、滞納整理のシステムを構築しただけでなく、常に、その見直しを行いながら、地道に取り組んでいる職員の努力の結果であり、評価すべき実績である。

今後も、将来予想が困難な状況が続くと思われるが、納税者の置かれている状況に留意しつつ、収納率向上に向けた取組を進めることを望むものである。

「地方税統一QRコード」を活用した電子納付については、固定資産税、都市計画税、軽自動車税(種別割)は、令和5年度から実施しているものの、市県民税については未実施であり、令和6年度からの実施を目指しているとのことであった。

他の政令市の取組状況を確認したところ、20政令市の中で未実施の市は本市を含めて4市のみとのことであり、令和6年度から実施予定とは言うものの、20政令市中16市が実施している状況では、対応が遅いという印象を受ける。

今後もDXの推進等により新たな取組が求められることが増えてくると思われるが、「静岡市は対応が遅い。」と言われることのないよう、早期に準備態勢を整備し、適切に対応することを望むものである。

歳出については、扶助費が前年度と比較して57億4,188万円(6.4%)減少していたが、下表のとおり、平成30年度と比較して180億円の増となっている。扶助費につ

いては、新型コロナウイルス感染症の影響も完全には払拭されず、ロシアのウクライナ侵攻も長期化している状況等を踏まえれば、今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意した財政運営を行っていく必要がある。

また、前年度と比較して、維持補修費が1億7,763万円(3.1%)減少したものの、物件費が5億9,386万円(1.3%)、補助費等が35億6,397万円(14.9%)、それぞれ増加している。経常的に必要となる経費の増加は、今後、経常収支比率に少なからぬ影響を及ぼすことが懸念される。

今後、4次総においても引き続きアセットマネジメントの取組を推進するなど、将来発生する経費の抑制に努めていくことが求められる。

年 度	決算額	前年度比較増減額
令和4年度	83,635,258	△5,741,888
令和3年度	89,377,146	16,046,210
令和2年度	73,330,936	3,035,319
令和元年度	70,295,617	4,684,917
平成30年度	65,610,700	—

イ 市債の管理について

市債の令和4年度末残高は、一般会計と特別会計を合わせ、4,979億8,774万円(市民1人当たり73.1万円)で、前年度に比べ46億6,392万円(0.9%)増加していたが、臨時財政対策債を除く市債残高は2,452億円となり、前年度と比較して17億円(0.7%)減少していた。

この数値は、目標である2,900億円を下回っているだけでなく、令和元年度以降で最も低い額となっている。

令和4年度には、3次総の5大構想の一つである歴史博物館建設の財源として、20億円余の借り入れを行っているが、必要な財源を確保した上で、本年度一括償還の時期を迎える市債の借換えの抑制や、後年度元利償還金に対する地方交付税措置のない市債の発行を抑制したことによる成果とのものであった。

歴史博物館建設事業では令和3年度と合わせて28億円の市債を借り入れているが、この間における市債残高は減少しており、現状では大規模事業推進と市債の借入抑制とが両立しているように見受けられる。

今後、4次総に位置付けられた大規模事業の実施等による投資的経費に連動し、市債残高の増加が見込まれるとのことであった。

市債の発行は世代間の負担の公平化の観点からも必要なものであるが、義務的経費である公債費の増加につながることから、発行の抑制に努めるとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚い市債を選択するよう努める必要がある。

市債管理基金については、運用方法の工夫によって2,500万円余の運用益を確保したとのことであった。

低金利の状況下にあっても、運用額が多額であることから、運用方法によって得られる利益に大きな差が生じることになる。

基金や歳計現金の効率的な運用で大きな成果を上げている自治体もあることから、今後も、金利の動向を注視し、長期、短期の運用可能額を的確に把握した上で、安全で効率的な運用に努めることを望むものである。

ウ 実質収支について

令和4年度一般会計の実質収支額は68億3,258万円で、前年度に比べ3億871万円増加していた。

年 度	実質収支	単年度収支
令和4年度	6,832,583	308,719
令和3年度	6,523,864	1,232,113
令和2年度	5,291,751	203,814
令和元年度	5,087,937	△233,458
平成30年度	5,321,395	769,499

エ 経常収支比率及び今後の財政運営について

令和4年度の経常収支比率は、人件費が減少した一方で、光熱水費等の物件費及び公債費等が増加したことで、分子となる経常的な経費に要する一般財源が増加したことに加えて、家屋新增築により固定資産税及び都市計画税等の市税が増加した一方で、臨時財政対策債の減少により、分母となる経常的に収入される一般財源が減少した結果、前年度と比べ3.1ポイント悪化して93.1%となっており、硬直化の傾向が強まっている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	93.1	90.0	94.6	94.7	92.6

令和5年2月に当局が作成した「今後の財政見通し」は、4次総に合わせて令和12年度までの8年間の財政見通しを試算したものであるが、これによれば、一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中で、4次総に位置付けられた大規模事業の実施による投資的経費の変動や、扶助費、公債費の増加が見込まれるため、令和6年度から令和12年度までの各年度で67～80億円の財源不足が生じる見込みとのことであった。

新型コロナウイルス感染症の影響も完全には払拭されず、ロシアのウクライナ侵攻も長期化するなど、先行きが不透明で、将来予想が困難な状況ではあるが、本市の発展のために必要な事業は推進していかねばならない。

そのため、社会経済情勢に注視するとともに、これまで以上に、選択と集中、スクラップアンドビルドを徹底し、事業の必要性や費用対効果、ライフサイクルコスト等に留意し、財政の健全性を確保することにより、持続可能な財政運営を行うことを期待する。

オ 各種計画について

令和4年度は、3次総の総括及び4次総について確認を行った。

・ 3次総の総括及び4次総について

3次総については、令和4年度に実施した令和3年度事業に対する「施策評価（1次評価）」において、132施策中、71.9%にあたる95施策がS評価（政策の目的が十分に達成されている）又はA評価（政策の目的が達成されている）となっており、概ね目標に向けて着実に進捗している状況にあるが、評価指標自体が適切だったかどうかという課題も認識しているとのことであった。

今後、3次総の最終年度の評価を行うと共に、4次総の評価に向けた準備を進めていくことになる。その際には、3次総の「施策評価（1次評価）」の結果と市民の感覚との整合性を確認するなどして、より市民の共感が得られる評価となることを期待する。

4次総については、令和4年8月に実施した2回目のパブリックコメントの市民意見や市議会からの提言を踏まえ、必要な見直しを行った上で策定されたものであ

る。

しかし、令和5年4月に市長が交代したことに伴い、新市長が掲げる諸施策などを組み込んでいく必要があることから、「静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会」での議論などを踏まえ、新たな事業立案を行い、4次総前期実施計画に位置付けていくとのことであった。

本市の総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層から構成されており、「基本構想」で、まちづくりの大きな方向性を示し、「基本計画」で、基本構想に基づいて実施する政策・施策の体系を明らかなものとしている。

「実施計画」は、基本計画に定めた施策を展開するための個別の事業を定めるもので、予算編成に直結する計画となる。

新型コロナウイルス感染症の影響も完全には払拭されておらず、世界情勢の変化に伴う、燃料費や物価の高騰、建設資材の調達難などの問題が生じており、将来予測が難しい状況下で、計画期間4年間の前期実施計画に新たな施策を組み込んでいくことになるが、本市の将来にとって重要な計画であるので、社会経済情勢を注視し、財政状況も考慮した上で、市民の共感が得られる計画となることを期待する。

3 令和4年度予算の執行状況等

令和4年度予算の執行状況等については、本年度の重点事業のうち5大構想に関わる事業に着眼して指定テーマを選定し、本審査を行った。

(1) 大河ドラマ活用推進事業／歴史文化施設建設・管理運営事業

(大河ドラマ館活用推進事業)

大河ドラマ館は、大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、全国から観光客を呼び込むために設置されたもので、令和5年1月17日のオープン以来、同年3月末までに約5万8千人を集客したとのことであった。

また、「事業実施の効果」として、「無料シャトルバスの運行(7,886人)、大河ドラマ館と歴史博物館の両館入館特典(1,309人)、家康公ゆかりの地や史跡・城跡等を巡るデジタルスタンプラリー(5,239人)を実施し、それぞれ多数の利用があった。特に、デジタルスタンプラリーは9割が県外からの利用者であり、宿泊にもつながっている。」との記載があったことから、市内への宿泊者数増の根拠を確認したところ、「デジタルスタンプラリーは「城めぐり」というアプリを利用するもので、静岡県中部5市2町(静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町及び川根本町)に対象が16ポイントあり、全てを回った人が約2,200人いる。16か所を回るためには8時間以上かかるので日帰りとは想定しにくい。」とのことであった。家康公と所縁のある地域は、県内に多く存在することから、5市2町で広域的に連携をすることで観光客誘致の効果を高めることにつながったものと考えられる。本市単独での観光客誘致には限界があることから、今後も、近隣市町との連携に努めるとともに、空の玄関口である富士山静岡空港を管理する静岡県とも連携をし、引き続き、広域的な観点をもって観光振興に取り組まれない。

大河ドラマ放送開始以降、本市を訪れる観光客が増加していることや、大河ドラマ館のある静岡浅間神社周辺の賑わいも感じており、各種取組の成果の表れと認識している。しかし、負担金3億2,000万円を支出している事業の効果として「宿泊にもつながっている。」と公表するのであれば、一定の根拠が求められることから、今後、適切な指標による効果測定が行われることを期待する。

(歴史文化施設建設・管理運営事業)

歴史文化施設(静岡市歴史博物館)は、本市の歴史や文化に関する資料を将来にわたり保存伝承し、展示等を通して「歴史の中で光る静岡」を紹介していくとともに、静岡の魅力を生市内外へ発信し、本市の歴史観光を促進する「歴史文化の拠点づくり」の核となる施設として建設され、令和4年7月にプレオープン、令和5年1月にグラ

ンドオープンしている。

本年度の入館者数は、目標の15万人に対し16万5,103人、有料展示観覧者数は、目標の2万7,000人に対し3万5,105人と、いずれも目標数を上回っていた。

しかし、大河ドラマの放送終了により、今後、入館者の減少が懸念されるとの課題が示されていたことから、「課題の改善方法・今後の方針」に示されている「比較的規模の大きい企画展を実施」と、「5団体（徳川みらい学会、商工会議所、歴史博物館、駿府城公園3施設（東御門・巽櫓、坤櫓、日本庭園及び茶室）、歴史文化課）間で互いに事業についての情報共有を図り、相乗効果を狙う」について確認したところ、「比較的規模の大きい企画展」については、令和6年度に有名な博物館の巡回展の誘致を考えているとのことであったが、5団体間では情報の共有化を進めている段階であり、相乗効果で見込まれる入館者数の増加について、具体的な数字は試算していないとのことであった。

大河ドラマによる観光への影響は非常に大きいですが、ドラマは令和5年度内の12月で終了し、令和6年1月からは新たなドラマの^{ゆかり}所縁の地が脚光を浴びることになる。「どうする家康」放送終了まで、残された期間は決して長くはない。

静岡市歴史博物館は、単体での集客だけではなく、本市の歴史文化の情報発信や観光交流の拠点として、市中心街の賑わい創出の核となる施設であることから、「どうする家康」放送終了後の効果的な誘客手法を早期に確立し、継続的な賑わい創出に資する施設となることを期待する。

（2）海洋文化施設建設事業

海洋文化施設は、「国際海洋文化都市・清水」の実現に向けて、清水港日の出地区に、国際海洋文化都市のシンボルとなり、周辺の賑わいづくりや開発への波及の核となる施設として整備されるものであり、「駿河湾」をテーマに、海洋関連学術・研究機関と連携し、水族館と博物館の垣根を越えた、他に類を見ない新たな視点のミュージアムとなることを目指しており、令和5年2月にPFI事業契約を締結している。

静岡市海洋文化施設PFI事業者選定審査会における審査講評の総評によると、事業者提案では大水槽の水量が要求水準で求めた水量を大幅に超えるものとなっているとのことであり、その分の光熱水費や必要な設備（水の温度管理、水質管理に係る機械設備、水の重量、水圧に耐える施設強度の維持等）の負担が増加すると考えられるため、持続可能なミュージアムとなるよう、事業者と維持管理や集客予測に関して綿密に協議を実施されたい。

また、同施設については、令和5年5月に「展示内容・運営」について、契約業者と交渉を開始した旨の発表があったことから、スケジュール等への影響について確認を行った。

展示内容の見直しについては、公共が担う意義を明確にするよう事業者と協議に入り、最先端のデジタル技術を活用し展示の魅力を高めること、カーボンニュートラルを取り入れることなども伝えているが、基本的には締結済の契約を尊重するという形で協議をしているもので、スケジュールや締結済の契約等への影響はないとのことであったが、市民目線で見ると事情が分かりづらいところもある。市が、事業を実施するに当たっては、市民の共感を得ることが重要であることから、事業を進める過程において、市民目線に沿った丁寧な説明や出された意見に対する真摯な対応に努められたい。

今回の展示内容等の見直しによって、より魅力的な施設となり、国際海洋文化都市のシンボルとして、周辺の賑わい創出の核となる、新しい時代に適応したミュージアムとなることを期待する。

(3) 「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」推進事業

「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」は、これまで実施している地域活動の担い手を養成する講座に加え、大人の学び直しの機会の拡充など地域経済を担う人材の養成に取り組む必要があることから、市民生活を支える人材を養成する「地域チャレンジ学部」と地域経済を担う人材を養成する「キャリアチャレンジ学部」の2学部に変更したとのことであった。また、講座の質の向上を図るため、公民連携等実施主体の拡大を検討しており、商工会議所等との連携を想定しているとのことであった。

しかし、大人の学び直しの機会の拡充のための方策として再編された学部における講座の構成を確認したところ、現時点では「キャリアチャレンジ学部」には4講座設置されているものの、うち3講座は前年度からの既存の講座であり、新規に開設した講座は「ヘルシー食のブランディングに関する専門講座」の1講座のみであった。

人生100年時代の到来に伴うマルチステージ化によって、仕事から教育への再移行など大人の学び直しに対する要望は高まってくるものと思われることから、2学部に変更した意義を踏まえ、大人の学び直しのニーズに沿った講座の開設に努めるとともに仕事や子育て等を続けながら受講できるよう集合形式以外の学習形態についても検討を進め、効果的な情報発信により多くの市民の参加につながることを期待する。

(4) Lifeを守る自殺予防事業

ゲートキーパーは、悩みを抱える方を早期に発見し、その悩みに耳を傾け、適切な相談先につなぐ役割を担うものであり、本市においては、ゲートキーパーの養成を進めるとともに、その認知度の向上に取り組んでいるとのことであった。

そのため、2019年度（令和元年度）～2022年度（同4年度）を計画期間とする「第3期静岡市自殺対策行動計画」では、「評価指標」として「ゲートキーパーについて聞いたことがある人の割合」を「2022年までに21%以上にする。」ことを掲げている。

2021年（令和3年）の数値は10.6%であったが、計画の最終年度である2022年（令和4年）は何%となっていたのか確認したところ、2022年（令和4年）の数値を把握するための意識調査は実施する予定はないとのことであった。

ゲートキーパーの認知度についての意識調査を単独で行うことは現実的ではないとも思われるが、「ゲートキーパーの認知度」を数値目標の達成状況を評価するための評価指標として捉え、「第3期静岡市自殺対策行動計画」の2022年（令和4年）における目標値を掲げていたにもかかわらず、これに対応する2022年（令和4年）の実績値を把握しないということは、2022年度（令和4年度）までの事業や取組についての評価、総括が適正に行われたのか疑問を感じる。

既にスタートしている「第4期静岡市自殺対策行動計画（令和5年度～令和8年度）」においても、目標値は変更したものの「ゲートキーパーの認知度」が依然として「評価指標」に掲げられており、これを把握するための調査は令和7年度に実施するとのことであった。指標については、目標達成に向けた計画期間における年度ごとの進捗管理や計画終了時の評価、総括に必要なものと考えため、進捗管理ができる指標の設定について改めて検証を行った上で、目標値と実績値の比較を確実にし、計画終了後の評価、総括が適正に実施され、次期計画へ反映されることを期待する。

(5) プラモデル化計画に基づく「静岡市プラモデルプライドプロジェクト」

本事業は、「静岡市＝プラモデル」の意識醸成・確立していくことを目的として、様々な取組を進めている。

その取組の一つであるプラモニュメントの設置については、2022年度グッドデザイン賞など複数の賞を受賞し、全国放送のテレビをはじめ、新聞、雑誌等多くのメディアに取り上げられるなど、話題性もあり、事業の目的である「静岡市＝プラモデル」の意識醸成・確立に寄与しているものと感じられる。

一方、コロナ禍の長期化により民間投資が消極化していたこともあって、民間事業者

によるプラモニュメントの設置が伸び悩んでいたことから、プラモニュメントの設置補助金の上限額を、100万円から250万円に引き上げている。当該補助金の補助率は2分の1であり、事業費500万円の場合には250万円の補助を受けられることになる。

プラモニュメント設置費の実績について確認したところ、設置されている7基の平均は501万円、民間設置の2基の平均は558万円であり、自己負担額が多額なことから設置を断念した事例もあったとのことであった。

補助金の上限額を改定した後、既に6件の設置についての申込みがあり、2基の設置が決定し、残り4基についても設置に向けた調整が進められていることから、改定の効果が表れていると評価できる。

なお、今後市内にプラモニュメントが増えることにより、しばらくは話題性の向上などによるプロモーション効果が期待されるが、このプロモーション効果をどのように維持させていくかの方策を講じることも必要である。

また、中高生のプラモデル離れが懸念されることから、改善策として「プラモデルに打ち込むべき目標を生み出す」ことに取り組んでいるとのことであったが、一方で、新型コロナウイルス感染症による「巣ごもり需要」によって、海外でもプラモデル人気が高まっていることから、令和5年5月に開催された「静岡ホビーショー」には、海外からのバイヤーも来場していたとの報道もあった。

プラモデルの製造品出荷額8割以上のシェアを誇る本市にとって、大きなチャンスであるので、中高生のプラモデル離れへの対応と合わせて、「巣ごもり需要」で増えた「にわかファン」を「本物のファン」にできるよう、官民連携して取り組み、「模型の世界首都静岡」としての存在感を、国の内外に示していくことを期待する。

4 総括

令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、令和4年度も引き続き市民の「いのち」と「暮らし」を守るため、感染拡大防止や経済活動回復に全力を尽くしてきた。

各種会計の決算状況を踏まえた本市の財政運営は、ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響や新型コロナウイルス感染症の影響も続く厳しい社会情勢の中でも市税収納率は税務部門の機能別役割分担に応じた組織的取組により過去最高を記録し、支出面では令和4年台風第15号による被害等への対応のため災害復旧費等が増加した中でも、臨時財政対策債を除いた市債残高を減少させるとともに、基金残高を増額した上で、一般会計においては前年度並みの68億円余の実質収支を計上するなど、評価できる結果であった。しかしながら、今後も物価高騰等の影響が懸念され、4次総の中で大型投資事業も予定されていることから、厳しい財政状況が続くことが見込まれ、健全な財政運営の維持のために不断の努力が求められるところである。

人口減少、少子高齢化が進む中で、中長期的には財政状況の悪化も予想される所であり、多様化する住民ニーズに応え、本市の発展に必要な施策を継続して実施していくためには、市税以外の自主財源の確保が一層重要となってくる。

自主財源の確保策の1つとして考えられる個人からのふるさと納税及び企業版ふるさと納税の状況についても確認を行ったところであるが、いずれも寄附金額の実績は伸びているものの、個人からのふるさと納税に関しては、住民税における寄附金税額控除額の方が多額であり、寄附受入に係る事務経費も含めておよそ2億円～3億円の赤字が生じている状況であった。ふるさと納税制度が続く限りは、住民税における寄附金税額控除は避けられないものであることから、本市のふるさと納税の受入推進に当たり、一層の創意工夫と魅力の発信が求められるところである。

本年度は、3次総の最終年度でもあり、これまでの取組の成果を4次総へとつなげる重要な年度でもあったことから、本年度の予算執行状況については、3次総の総括及び4次総の策定状況について確認した上で、3次総の重点事業の中から抽出して確認を行った。いずれも定められた方針に従い、おおむね適正に執行されていた。

確認を行った事業のうち、大河ドラマ活用推進事業／歴史文化施設建設・管理運営事業、海洋文化施設建設事業、プラモデル化計画に基づく「静岡市プラモデルプライドプロジェクト」については、4次総においても5大重点政策に位置付けられている（一部事業名の変更あり。）。ポストコロナに移行しつつある中、大河ドラマ活用推進事業／歴史文化施設建設・管理運営事業の実施により、本市への観光客が増加していることがうかがわれるが、

大河ドラマ「どうする家康」の放送終了後は、歴史文化施設建設・管理運営事業、海洋文化施設建設事業及び「静岡市プラモデルプライドプロジェクト」を含む各種施策を相互に連携して、静岡市の魅力を高めながら観光振興及び産業振興に取り組む必要がある。

また、「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」推進事業、Lifeを守る自殺予防事業は、引き続き局の主要事業となっており（一部事業名の変更あり。）、Lifeを守る自殺予防事業に関連して、自殺対策も含め、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制である重層的支援体制の整備が5大重点政策の中で予定されている。

事業の実施に当たっては、成果指標及び数値目標を設定し、事業実施の効果を検証してPDCAサイクルを繰り返すことにより常に計画を見直し改善していくことが求められるところであるが、3次総の総括についての確認の中でも話があったとおり、設定した成果指標そのものが適切であるかという課題が残るところであり、今回確認した個別の事業においても、効果測定の際において疑問を感じるものもあった。

厳しい財政状況の下では、事業に無駄がないか、市民ニーズに合致しているかという点の見極めが一層重要になるところであり、市民への説明責任を果たすためにも、適切な効果測定及び検証が行われることを望むものである。

3次総における成果及び見えてきた課題を4次総に活かし、今後、より効果的に計画の推進がなされることを期待する。

II 基金運用状況

第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

- 1 審査の名称
基金運用状況審査
- 2 根拠法令
地方自治法第241条第5項

第3 審査の対象

基金運用状況調書

- 1 静岡市土地開発基金調書
- 2 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は、設置目的に沿って適正に運用されているか。

第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室
- 2 日程
令和5年6月14日から令和5年8月18日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第8 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の2基金であり、運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

- (1) 基金の総額は19億円で、決算年度末現在の内訳は、現金9億3,633万円、土地9億6,366万円となっていた。
- (2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額 (高)	決算年度中 増減額 (高)	決算年度末 現在額 (高)
現 金	936,337	—	936,337
土 地	963,662	—	963,662
(面 積)	(13,502.74 m ²)	—	(13,502.74 m ²)
計	1,900,000	—	1,900,000

ア 基金による土地の取得及び処分が無かったため、現金及び土地の増減はなかった。

イ 基金運用収益は9万円であり、全額一般会計で収入していた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の額は2,000万円で、前年度と同額となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	7,419	11,658	△4,239	△36.4
③ 支 出 金 額	7,419	11,658	△4,239	△36.4
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	0.37 回転	0.58 回転	△0.21 回転	—

ア 基金の貸付状況は29件で、741万円（1件平均25万円）となっており、前年度に比べ、423万円（36.4%）減少していた。これは、申請件数が減少したことによるものである。

イ 回転率は0.37回転となっており、前年度を0.21回転下回っていた。

ウ 基金運用収益は1千円であり、全額一般会計で収入していた。